【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年10月20日提出
【計算期間】	第6特定期間(自　平成29年1月21日至　平成29年7月20日)
【ファンド名】	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田　拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【事務連絡者氏名】	新屋敷　昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

② ファンドの基本的性格

１）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産（　　）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

２）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （　　） 資産複合 （その他資産（投資信託証券（株式、債券、不動産投信、その他資産（商品））））	年１回 年２回 年４回 年６回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　　）	グローバル （除く日本） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （フルヘッジ） なし
資産配分固定型 資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇資産複合　資産配分変更型（その他資産（投資信託証券（株式、債券、不動産投信、その他資産（商品））））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、不動産投信およびその他資産（商品）に投資を行ないます。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

◇年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

◇グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

◇為替ヘッジあり（フルヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

③　ファンドの特色

1 日本の様々な資産を中心に投資し、日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

- 主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
  ※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
  ※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
  ※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

- 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
  ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

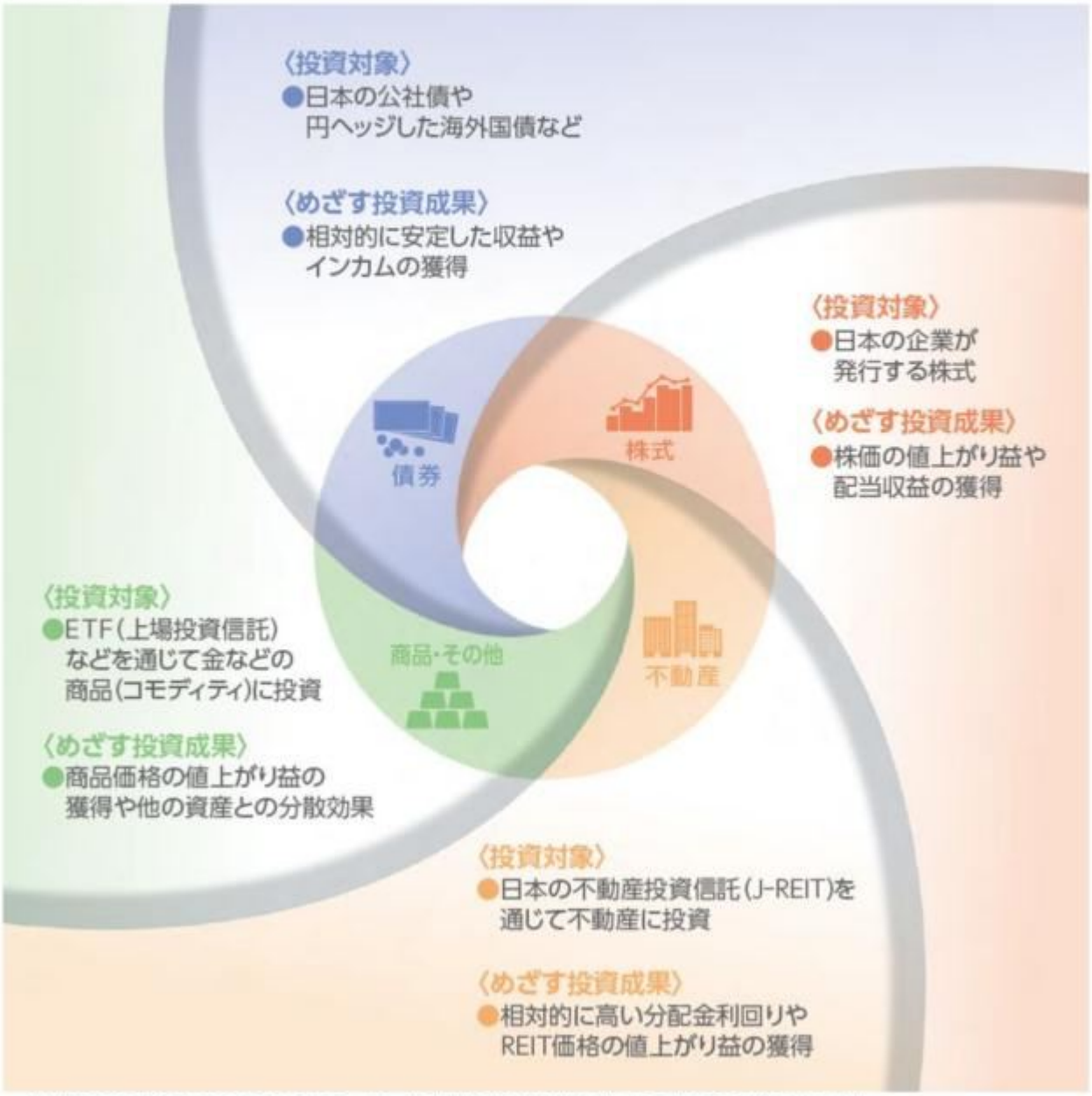
市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日本の様々な資産を中心に投資します。

●主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。

※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

投資対象資産



※上記は2017年10月20日現在のものであり、投資対象資産は今後追加、変更される可能性があります。
※各資産への投資は、別に定める投資信託証券(後述の追加的記載事項参照)を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。

市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

●定量分析に定性判断を加味して資産配分を決定し、投資を行ないます。

※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

資産配分決定プロセス

〈ポイント〉

資産配分の算出

・中期的観点から、各資産の期待リターン、ボラティリティ（価格の変動性）、相関性（値動きの類似性・相違性）などの定量分析を重視

▼

ストレステスト*を考慮して資産配分を調整

・過去の危機局面の分析などからポートフォリオのリスクを分析し、資産配分を調整

*金融市場で不測の事態が生じた場合にポートフォリオが受ける損失の程度などを予測するリスク分析手法

▼

市場環境に応じて資産配分を決定

・割高と判断される資産を回避
・財政・金融政策や資金フローなどの足元の環境やマクロ環境見通しを考慮
・資産配分比率は適宜見直し

▼

ポートフォリオ

※上記は2017年7月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。
※投資先投資信託証券の詳細については、後述の追加的記載事項をご覧ください。

〈主な投資制限〉
●投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
●外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

〈分配方針〉
●毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

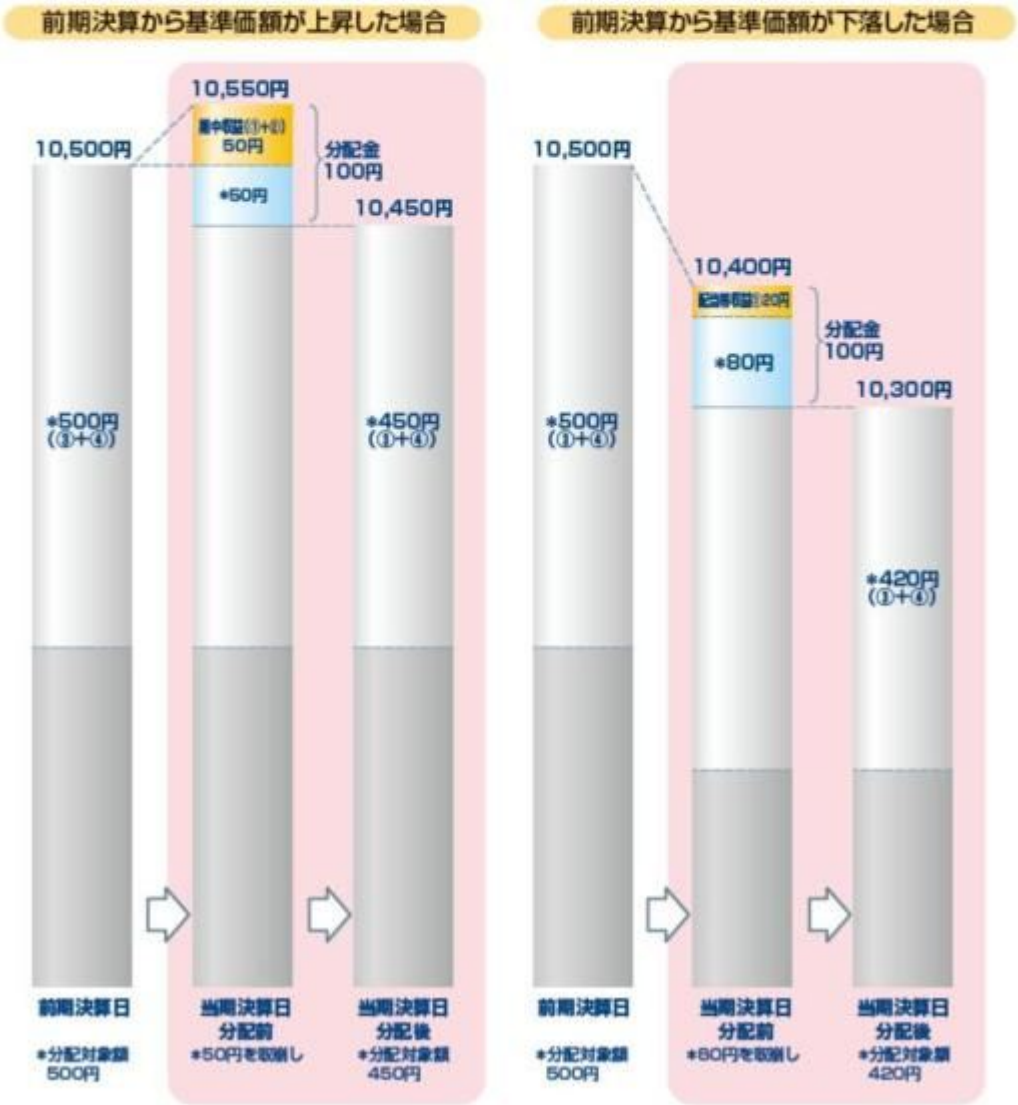
収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

追加的記載事項

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	内外のソブリン債券（円ヘッジ）
	日本国債戦略マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	転換社債型新株予約権付社債（CB）および株式
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	国内の公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式（バリュー株）
	Jグロース マザーファンド	国内株式（グロース株）
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託（J-REIT）
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託（ETF）など

（2017年10月20日現在）

④　信託金限度額

・5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

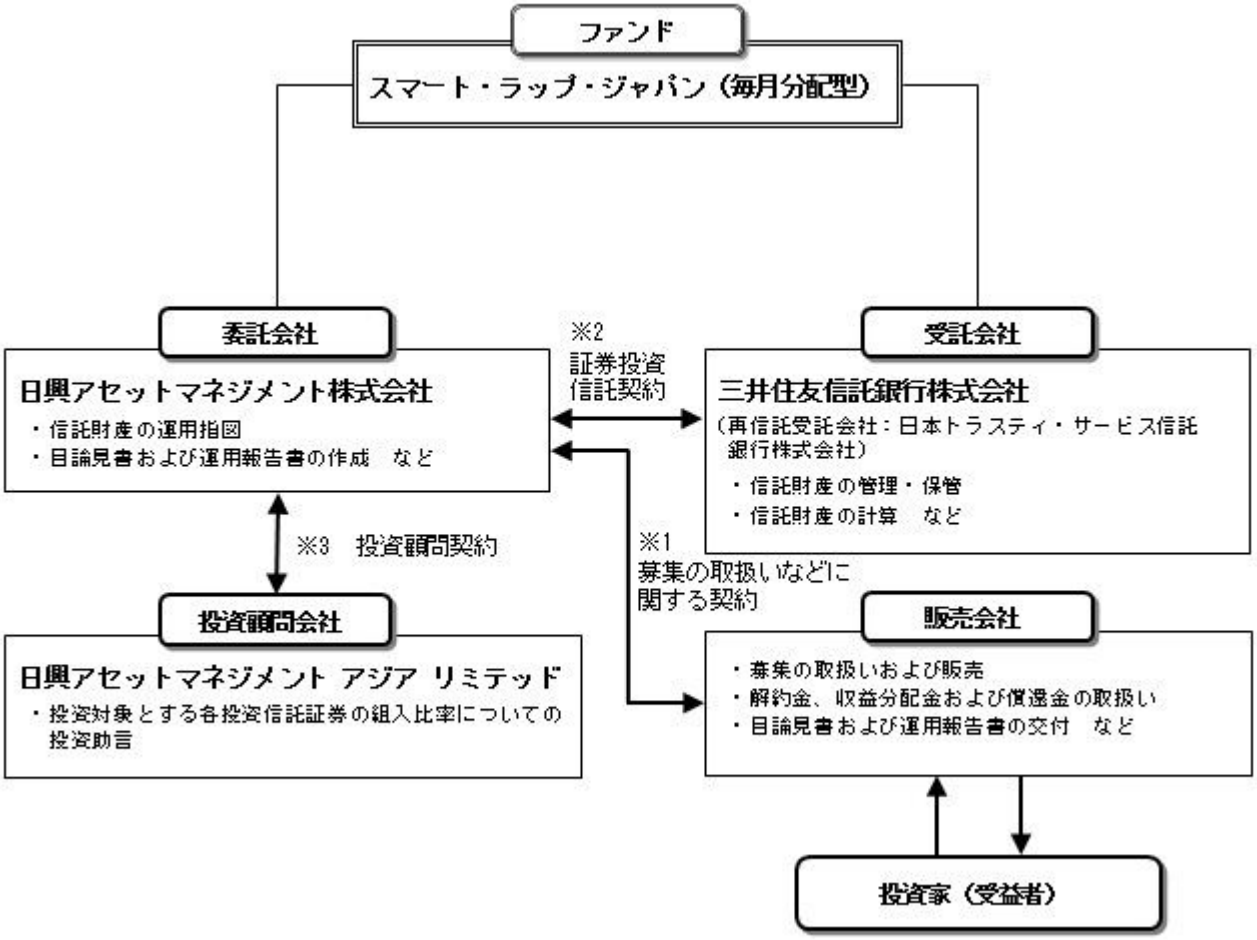
（2）【ファンドの沿革】

平成26年 8月29日

・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

（3）【ファンドの仕組み】

①　ファンドの仕組み



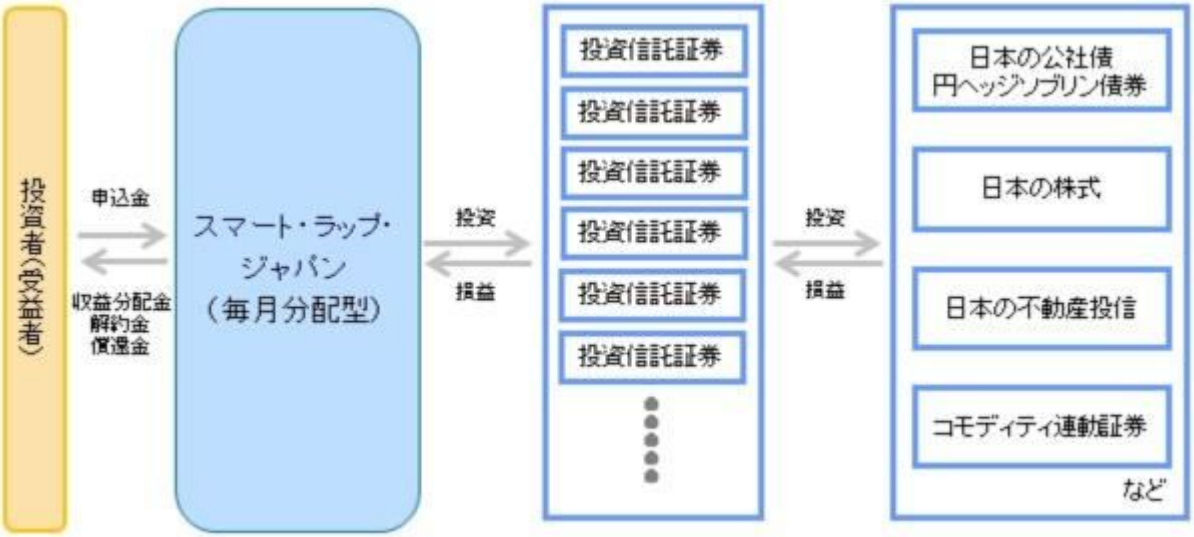
※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

※3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

＜ファンド・オブ・ファンズの仕組み＞

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

② 委託会社の概況（平成29年7月末現在）

1）資本金

17,363百万円

2）沿革

昭和34年：日興證券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3）大株主の状況

名　　称	住　　所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

・主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準等を勘案して決定し、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。

・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。

・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１）有価証券
２）金銭債権
３）約束手形
４）為替手形

② 主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
１）短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
２）外国または外国の者の発行する証券または証書で、１）の証券の性質を有するもの
３）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
１）預金
２）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３）コール・ローン
４）手形割引市場において売買される手形

④ 次の取引ができます。
１）外国為替予約取引
２）資金の借入

◆投資対象とする投資信託証券の概要
＜ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
	投資方針	・原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（平成23年２月28日設定）
	決算日	毎年２月10日（休業日の場合は翌営業日）

＜日本国債戦略マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	日本の国債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	日本の国債を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、日本国債を投資対象とし、長期国債と短期国債の組入比率を適宜変更することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。 ・長期国債と短期国債の組入比率は、金利の水準やトレンド、ならびに債券市場のボラティリティなどに基づき決定します。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（平成24年6月18日設定）
	決算日	毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）

＜アクティブバリュー マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）*）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	投資方針	・株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。 ・株式への投資にあたっては、①ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、②ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュー）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。 ・最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。 ・組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（平成13年10月26日設定）
	決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）

＊ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。
ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

＜Ｊグロース マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
	投資方針	・株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50％以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（平成13年10月26日設定）
	決算日	毎年６月25日（休業日の場合は翌営業日）

＜日本中小型株式アクティブ・マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

	投資方針	・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がりが期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（平成25年12月20日設定）
	決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）

＜日本ハイインカム株式マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

	投資方針	・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。 ・銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（平成22年12月29日設定）
	決算日	毎年４月10日（休業日の場合は翌営業日）

＜Ｊリート・アクティブマザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

	投資方針	・主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。 ・不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（平成25年７月1日設定）
	決算日	毎年６月15日（休業日の場合は翌営業日）

＜コモディティ・マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	主にコモディティ連動証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。

	投資方針	・主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動を目指す投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド（投資助言）
	信託期間	無期限（平成26年8月29日設定）
	決算日	毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）

＜ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）＞

運用の基本方針		
	基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	ストラテジックＣＢマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、ストラテジックＣＢマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の５％以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	純資産総額に対し年率0.3564%（税抜0.33%）
	その他報酬	・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
	申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（１口当たり）
	その他の費用など	・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	みずほ信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（平成26年8月29日設定）
	決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）
＜ストラテジックＣＢマザーファンド＞

運用の基本方針

	基本方針	転換社債、新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）ならびに株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な投資成果をはかることを目標として安定運用を行ないます。
	主な投資対象	転換社債、転換社債型新株予約権付社債および株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。 ・信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として２～４年となるように調整します。 ・ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシーズの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを用いるものとします。）は、原則としてＢＢＢ相当以上となるように投資を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（１口当たり）
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社

	受託会社	みずほ信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（平成16年6月30日設定）
	決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

＜国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）＞

運用の基本方針		
	基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
	収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	純資産総額に対し年率0.3564%（税抜0.33%）
	その他報酬	・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
	申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（１口当たり）

	その他の費用など	・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	野村信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（平成26年8月29日設定）
	決算日	毎月24日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）
＜国内債券クレジット特化型・マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI総合*（以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果を目指します。
	主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からＢＢＢ－格相当以上の格付を付与されたものとします。 ・公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付け／年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（１口当たり）
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

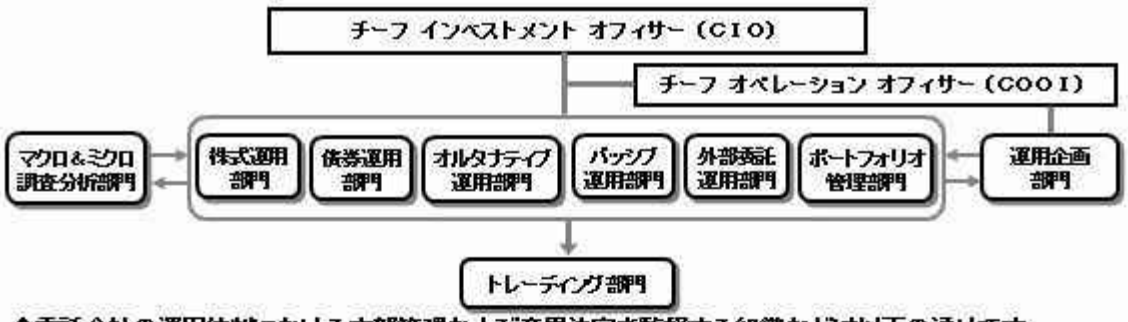
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	野村信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（平成15年７月25日設定）
	決算日	毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）

＊NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間１年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳについては、Ａ格相当以上の格付を取得しているものに限られます。
同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

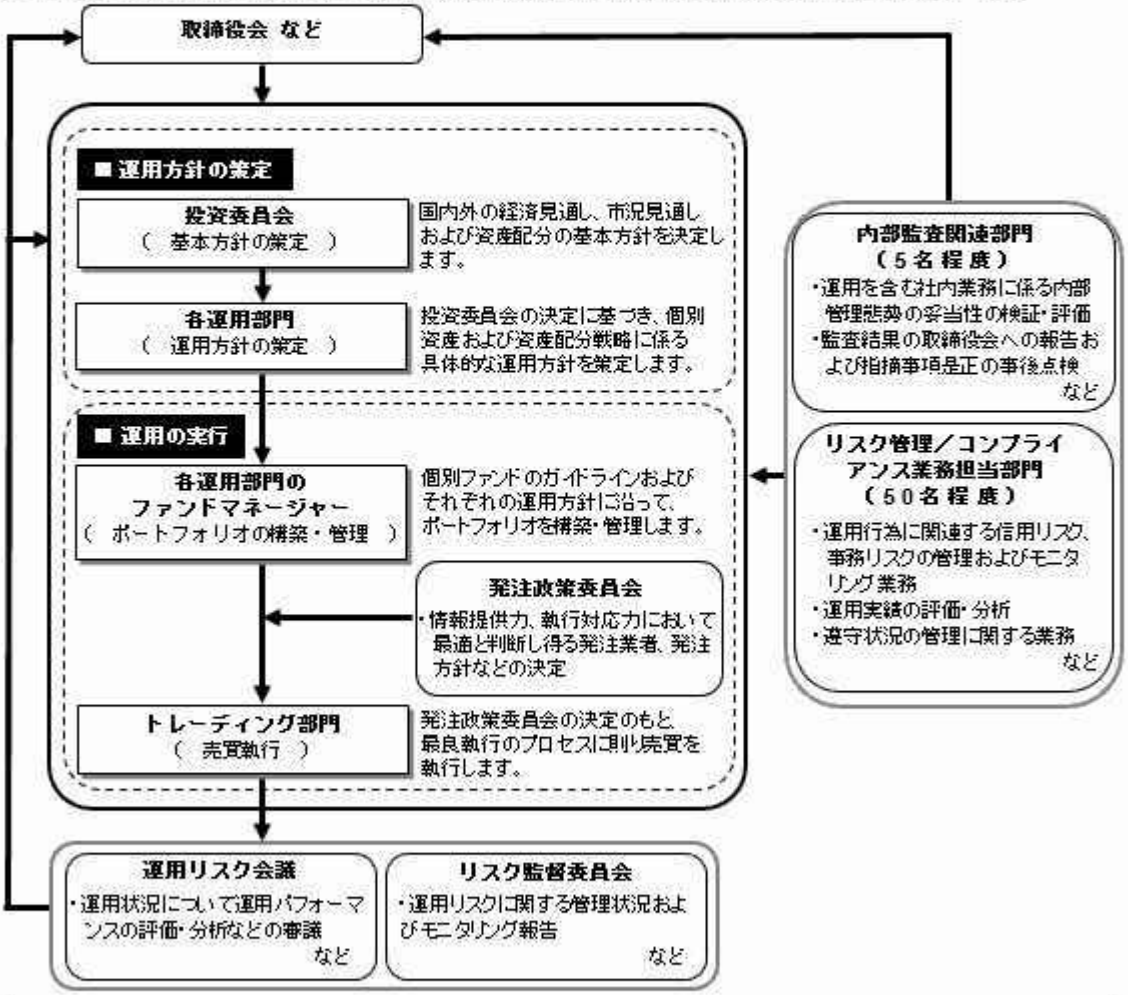
（３）【運用体制】

＜日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制＞

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

※上記体制は平成29年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

１）分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

２）分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

３）留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

② 収益分配金の支払い

＜分配金再投資コース＞

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

＜分配金受取りコース＞

毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

① 約款に定める投資制限

１）投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

２）有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

３）投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

４）外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

５）信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

６）信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴なう支払資金の手当て（解約に伴なう支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ）解約に伴なう支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ）借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

ニ）解約に伴なう支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

３【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴ないます。お申込みの際は、当ファンドのリスクを充分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為

替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

・一般に転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

・一般にコモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・一般に転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

③ 信用リスク

・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。

・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

⑤　有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

⑥　空売りによるリスク

投資対象とする「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」については、株式の空売りを積極的に行ないますので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

＜その他の留意事項＞

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

◇諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

◇ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴なう資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴なう基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

・運用制限や規制上の制限に関する事項

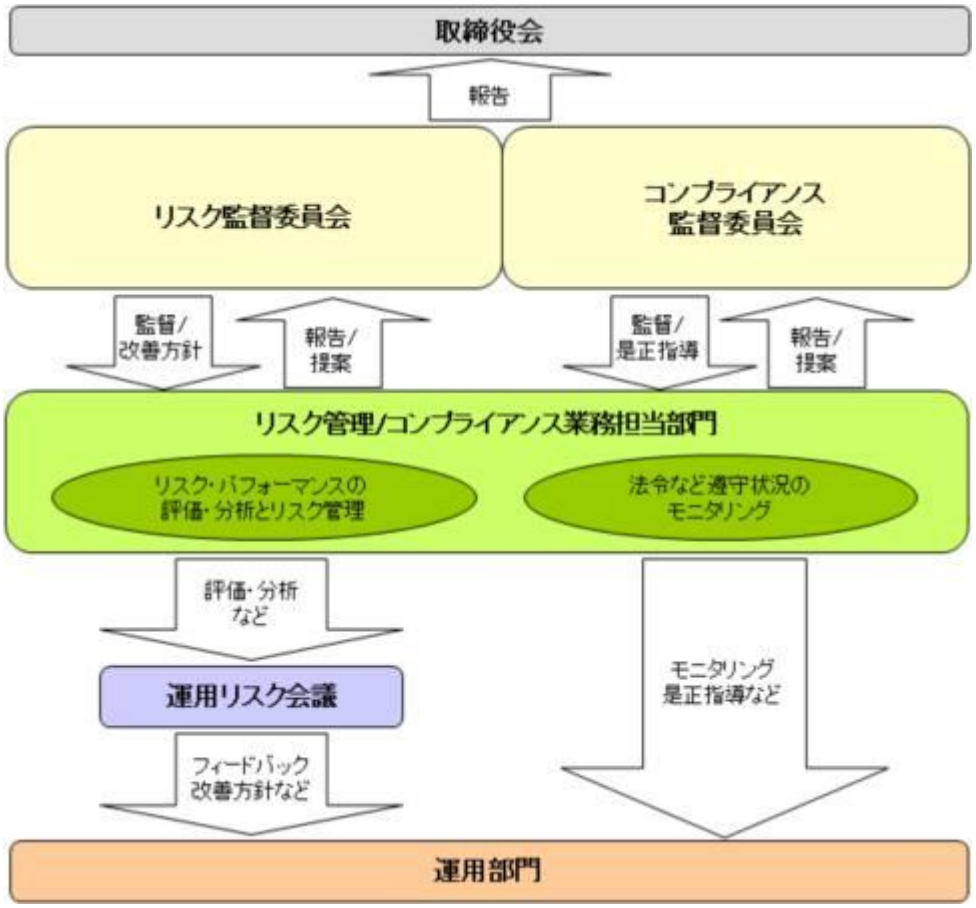
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制

＜日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制＞



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

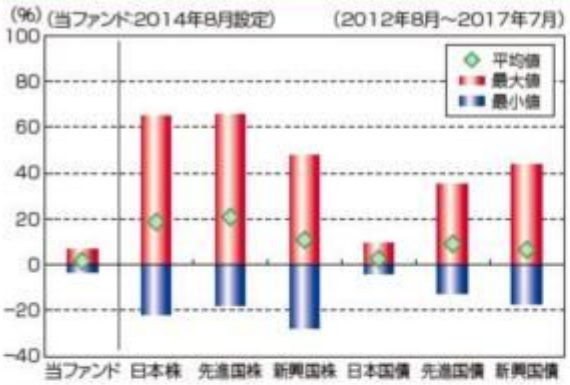
■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は平成29年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.6%	18.6%	20.8%	10.8%	2.6%	9.1%	6.5%
最大値	6.9%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-3.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

<各資産クラスの指数>
日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)
先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)
日本国債……NOMURA-BPI国債
先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2014年8月末の基準価額を起点として指数化しています。
※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX、配当込）
当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc．に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc．に帰属します。

NOMURA-BPI国債
当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対

象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

４【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。
・申込手数料の額（１口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

① 換金手数料
ありません。
② 信託財産留保額
ありません。

（３）【信託報酬等】

① 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.296%（税抜1.2%）
投資対象とする投資信託証券	0.1782%（税抜0.165%）以内※1
実質的負担	1.4742%（税抜1.365%）以内※2

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.296%（税抜1.2%）の率を乗じて得た額とします。
・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.1782%（税抜0.165%）以内※1がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.4742%（税抜1.365%）以内※2となります。
※１投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した上限値です。
※１投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第１　ファンドの状況－２　投資方針－（２）投資対象」－「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

※２当ファンドの信託報酬率（年率）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）について、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

② 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合　計	委託会社	販売会社	受託会社
1.20%	0.41%	0.75%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。
※当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。
※投資対象とする「コモディティ・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、①から⑦までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

① ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。
② 振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。
③ 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。
④ 目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
⑤ 信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
⑥ 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
⑦ ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。
⑧ 格付の取得に要する費用。

⑨　ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

①　組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

②　信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

③　投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に0.54（税抜0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は４：１とし、信託報酬と同時期に支払います。

＜投資対象とする投資信託証券に係る費用＞

「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」

「日本国債戦略マザーファンド」

「アクティブバリュー マザーファンド」

「Ｊグロース マザーファンド」

「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」

「日本ハイインカム株式マザーファンド」

「Ｊリート・アクティブマザーファンド」

「コモディティ・マザーファンド」

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料

・信託事務の処理に要する諸費用

・信託財産に関する租税　など

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

＊売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

①　個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）＊については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

＊解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が５年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が５年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②　法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③　個別元本

１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、１口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④　普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

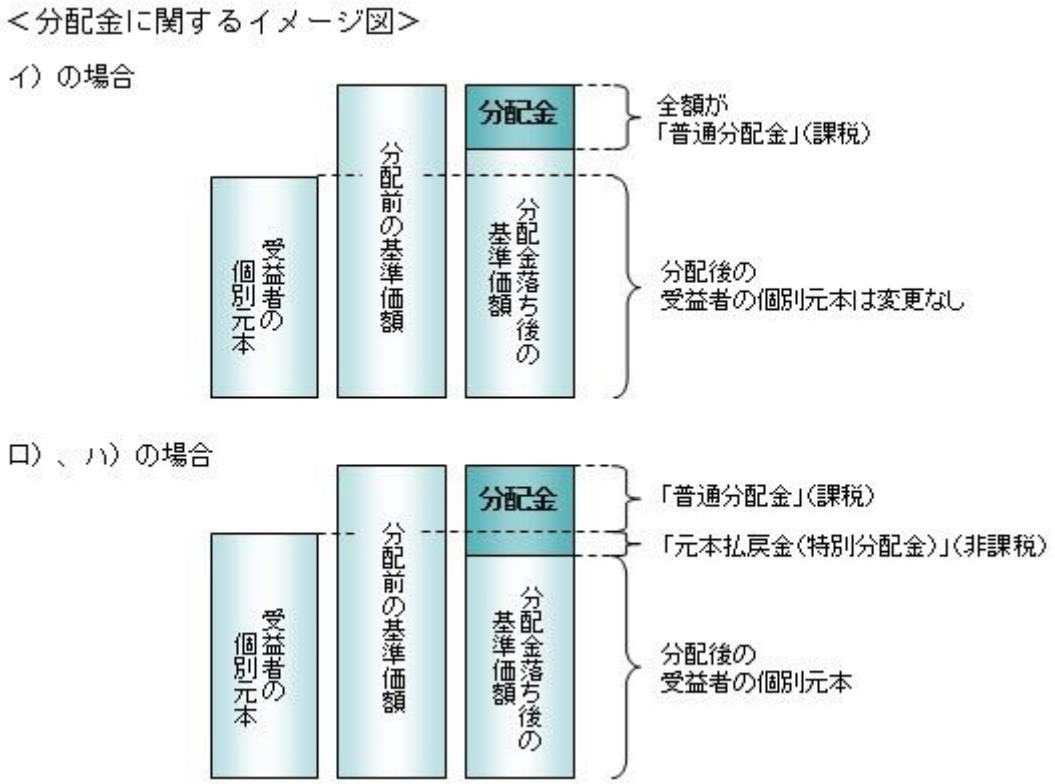
１）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

２）受益者が収益分配金を受け取る際

イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

ハ）収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



※上記は平成29年10月20日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	1,081,798,013	39.99
親投資信託受益証券	日本	1,190,944,594	44.03
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	432,338,526	15.98
合計（純資産総額）		2,705,081,133	100.00

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)

日本	投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	649,712,819	1.0418	676,935,136	1.0414	676,610,929	25.01
日本	投資信託受益証券	ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	364,180,374	1.1159	406,424,101	1.1126	405,187,084	14.98
日本	親投資信託受益証券	アクティブバリュー　マザーファンド	105,156,255	3.3570	353,016,010	3.3407	351,295,501	12.99
日本	親投資信託受益証券	Ｊグロース　マザーファンド	127,836,013	2.5554	326,682,917	2.5167	321,724,893	11.89
日本	親投資信託受益証券	Ｊリート・アクティブマザーファンド	109,293,362	1.4856	162,366,219	1.5157	165,655,948	6.12
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	161,019,974	1.0085	162,388,644	1.0164	163,660,701	6.05
日本	親投資信託受益証券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	106,906,370	1.2669	135,450,321	1.2652	135,257,939	5.00
日本	親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	26,764,467	2.0230	54,147,193	1.9933	53,349,612	1.97

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	39.99
親投資信託受益証券	44.03
合　　計	84.02

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末　(2015年 1月20日)	37	37	1.0640	1.0650
第2特定期間末　(2015年 7月21日)	2,166	2,168	1.0882	1.0892
第3特定期間末　(2016年 1月20日)	3,100	3,104	1.0242	1.0252
第4特定期間末　(2016年 7月20日)	3,514	3,517	1.0573	1.0583
第5特定期間末　(2017年 1月20日)	3,092	3,095	1.0724	1.0734
第6特定期間末　(2017年 7月20日)	2,720	2,725	1.0792	1.0812
2016年 7月末日	3,488	―	1.0545	―
8月末日	3,439	―	1.0446	―
9月末日	3,375	―	1.0466	―
10月末日	3,352	―	1.0549	―

11月末日	3,185	—	1.0642	—
12月末日	3,106	—	1.0731	—
2017年 1月末日	3,086	—	1.0702	—
2月末日	3,091	—	1.0732	—
3月末日	3,009	—	1.0677	—
4月末日	3,041	—	1.0683	—
5月末日	2,935	—	1.0748	—
6月末日	2,741	—	1.0773	—
7月末日	2,705	—	1.0770	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	0.0010
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0060
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0060
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0060
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0060
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0110

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	6.50
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	2.84
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	△5.33
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	3.82
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	2.00
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	1.66

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	34,808,829	0
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1,962,842,705	6,691,885
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1,323,729,700	287,099,632
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	687,554,807	390,897,716

第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	300,601,352	740,811,918
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	403,317,786	766,753,792

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	6,321,967,213	6.98
	フランス	15,094,197,869	16.67
	ベルギー	24,977,752,547	27.59
	小計	46,393,917,629	51.25
地方債証券	カナダ	9,229,398,566	10.20
特殊債券	アメリカ	1,134,689,324	1.25
	ドイツ	2,326,647,760	2.57
	オランダ	253,164,663	0.28
	スウェーデン	5,464,330,400	6.04
	ノルウェー	1,075,453,444	1.19
	国際機関	17,090,387,804	18.88
	小計	27,344,673,395	30.21
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	7,553,192,340	8.34
合計（純資産総額）		90,521,181,930	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
為替予約取引	売建	―	83,577,808,000	△92.33

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	73,170,000	17,471.51	12,783,909,363	17,341.69	12,688,920,990	4.500	2026/3/28	14.02

国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	300,000,000	1,673.42	5,020,276,800	1,654.13	4,962,414,240	3.750	2032/6/1	5.48
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	36,500,000	13,214.19	4,823,180,958	13,198.03	4,817,282,012	1.000	2027/5/25	5.32
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	302,000,000	1,406.90	4,248,865,542	1,408.34	4,253,190,424	1.750	2026/11/12	4.70
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	25,000,000	16,211.49	4,052,874,558	16,179.59	4,044,898,490	3.500	2026/4/25	4.47
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	25,000,000	15,129.22	3,782,305,380	15,017.47	3,754,369,046	2.600	2024/6/22	4.15
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	27,000,000	13,333.28	3,599,987,012	13,354.00	3,605,580,502	1.000	2026/6/22	3.98
カナダ	地方債証券	MANITOBA (PROVINCE OF)	27,000,000	11,275.17	3,044,297,729	11,414.14	3,081,817,943	3.050	2024/5/14	3.40
スウェーデン	特殊債券	KOMMUNINVEST I SVERIGE	200,000,000	1,397.90	2,795,803,680	1,401.53	2,803,071,520	1.000	2021/9/15	3.10
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	200,000,000	1,373.57	2,747,140,160	1,379.58	2,759,168,000	1.250	2025/5/12	3.05
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	24,000,000	11,202.68	2,688,645,335	11,225.73	2,694,177,594	2.125	2021/1/31	2.98
スウェーデン	特殊債券	KOMMUNINVEST I SVERIGE	200,000,000	1,333.41	2,666,837,600	1,330.62	2,661,258,880	0.625	2023/11/13	2.94
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	13,000,000	15,199.18	1,975,894,523	15,145.73	1,968,946,061	2.500	2030/5/25	2.18
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	10,000,000	19,473.43	1,947,343,000	19,239.02	1,923,902,280	5.500	2028/3/28	2.13
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	13,000,000	14,709.18	1,912,193,589	14,717.85	1,913,321,155	2.250	2024/5/25	2.11
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	14,000,000	12,978.53	1,816,995,483	12,931.55	1,810,417,042	0.800	2027/6/22	2.00
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,800,000	11,028.53	1,521,937,716	11,016.03	1,520,212,255	1.750	2022/2/28	1.68
国際機関	特殊債券	NORDIC INVESTMENT BANK	100,000,000	1,524.44	1,524,440,320	1,513.17	1,513,171,360	2.940	2031/10/17	1.67
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF ALBERTA	14,500,000	10,190.73	1,477,656,462	10,383.78	1,505,648,174	2.050	2026/8/17	1.66
カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	12,500,000	11,063.98	1,382,998,618	11,169.40	1,396,175,787	2.450	2022/6/29	1.54
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF QUEBEC	11,500,000	10,682.59	1,228,498,687	10,888.41	1,252,167,272	2.500	2026/4/20	1.38
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	9,000,000	13,334.24	1,200,081,887	13,272.91	1,194,562,687	0.800	2025/6/22	1.32
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	10,000,000	11,544.89	1,154,489,425	11,719.08	1,171,908,172	3.250	2024/1/29	1.29
アメリカ	特殊債券	TENN VALLEY AUTHORITY	10,000,000	11,059.29	1,105,929,907	11,346.89	1,134,689,324	2.875	2027/2/1	1.25
ドイツ	特殊債券	KFW	10,000,000	11,003.09	1,100,309,781	11,121.06	1,112,106,196	2.125	2022/3/7	1.23
ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	10,000,000	10,572.52	1,057,252,315	10,754.53	1,075,453,444	2.125	2025/4/23	1.19
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	8,000,000	13,546.99	1,083,759,908	13,437.85	1,075,028,758	1.000	2025/11/25	1.19
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	7,200,000	14,327.32	1,031,567,559	14,176.31	1,020,694,419	4.500	2036/2/15	1.13
国際機関	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK	7,500,000	10,632.00	797,400,135	10,839.77	812,983,486	2.000	2025/1/22	0.90
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	14,955.87	747,793,671	15,065.57	753,278,894	5.000	2037/5/15	0.83

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	51.25
地方債証券	10.20
特殊債券	30.21
合　　計	91.66

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	売建	218,600,000.00	24,542,959,210	24,061,605,000	△26.58
	ユーロ	売建	311,250,000.00	39,315,678,510	40,370,453,000	△44.60
	スウェーデンクローナ	売建	1,407,000,000.00	18,661,215,600	19,145,750,000	△21.15

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本国債戦略マザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	119,204,930	97.77
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	2,724,234	2.23
合計（純資産総額）		121,929,164	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第１１７回利付国債（５年）	23,000,000	100.72	23,165,600	100.51	23,118,220	0.200	2019/3/20	18.96
日本	国債証券	第３７７回利付国債（２年）	23,000,000	100.42	23,097,520	100.41	23,094,530	0.100	2019/6/15	18.94
日本	国債証券	第３７６回利付国債（２年）	12,000,000	100.53	12,063,840	100.39	12,047,160	0.100	2019/5/15	9.88
日本	国債証券	第１２３回利付国債（２０年）	9,000,000	124.92	11,243,100	124.60	11,214,270	2.100	2030/12/20	9.20
日本	国債証券	第１５９回利付国債（２０年）	10,000,000	100.28	10,028,420	100.69	10,069,900	0.600	2036/12/20	8.26
日本	国債証券	第５３回利付国債（３０年）	10,000,000	94.42	9,442,130	93.46	9,346,200	0.600	2046/12/20	7.67
日本	国債証券	第１４５回利付国債（２０年）	7,000,000	120.52	8,436,560	120.49	8,434,510	1.700	2033/6/20	6.92
日本	国債証券	第１１１回利付国債（２０年）	6,000,000	124.54	7,472,500	124.00	7,440,240	2.200	2029/6/20	6.10
日本	国債証券	第１２１回利付国債（５年）	6,000,000	100.62	6,037,620	100.42	6,025,620	0.100	2019/9/20	4.94

日本	国債証券	第３７５回利付国債（２年）	6,000,000	100.55	6,033,000	100.37	6,022,500	0.100	2019/4/15	4.94
日本	国債証券	第９回利付国債（４０年）	3,000,000	82.28	2,468,660	79.72	2,391,780	0.400	2056/3/20	1.96

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.77
合　　計	97.77

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

アクティブバリュー　マザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	5,233,171,650	97.53
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	132,440,993	2.47
合計（純資産総額）		5,365,612,643	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	97,170,000	1.81

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	日信工業	輸送用機器	125,900	1,699.18	213,927,857	1,849.00	232,789,100	4.34

日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	10,300	12,586.05	129,636,315	15,560.00	160,268,000	2.99
日本	株式	任天堂	その他製品	3,300	25,970.78	85,703,575	37,480.00	123,684,000	2.31
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	162,000	599.30	97,086,960	700.00	113,400,000	2.11
日本	株式	ダイキン工業	機械	8,700	9,924.46	86,342,804	11,700.00	101,790,000	1.90
日本	株式	荏原製作所	機械	29,300	3,225.06	94,494,290	3,235.00	94,785,500	1.77
日本	株式	電源開発	電気・ガス業	30,000	2,548.29	76,448,828	2,793.00	83,790,000	1.56
日本	株式	ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	鉄鋼	37,700	1,534.66	57,856,981	2,132.50	80,395,250	1.50
日本	株式	ソニー	電気機器	17,600	3,467.69	61,031,373	4,540.00	79,904,000	1.49
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	41,000	1,769.62	72,554,505	1,911.00	78,351,000	1.46
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	12,500	6,044.64	75,558,003	6,234.00	77,925,000	1.45
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	18,200	3,772.37	68,657,259	4,195.00	76,349,000	1.42
日本	株式	日立製作所	電気機器	96,000	556.35	53,410,056	759.60	72,921,600	1.36
日本	株式	スタンレー電気	電気機器	19,000	3,023.21	57,441,040	3,650.00	69,350,000	1.29
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	22,000	3,129.06	68,839,445	3,108.00	68,376,000	1.27
日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	40,000	1,338.97	53,558,934	1,668.50	66,740,000	1.24
日本	株式	ジャフコ	証券、商品先物取引業	12,300	3,275.00	40,282,500	5,280.00	64,944,000	1.21
日本	株式	日本板硝子	ガラス・土石製品	69,200	843.16	58,346,672	935.00	64,702,000	1.21
日本	株式	エスペック	電気機器	33,800	1,338.00	45,224,400	1,884.00	63,679,200	1.19
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7,100	7,017.34	49,823,182	8,958.00	63,601,800	1.19
日本	株式	Ｔ＆Ｄホールディングス	保険業	36,800	1,402.64	51,617,170	1,632.00	60,057,600	1.12
日本	株式	帝国電機製作所	機械	51,600	811.46	41,871,801	1,146.00	59,133,600	1.10
日本	株式	ヤフー	情報・通信業	118,000	498.27	58,795,880	500.00	59,000,000	1.10
日本	株式	三菱商事	卸売業	24,000	2,376.71	57,041,215	2,396.50	57,516,000	1.07
日本	株式	ＳＭＣ	機械	1,600	30,487.38	48,779,810	35,110.00	56,176,000	1.05
日本	株式	三益半導体工業	金属製品	31,000	1,232.78	38,216,180	1,775.00	55,025,000	1.03
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	14,300	3,815.14	54,556,502	3,834.00	54,826,200	1.02
日本	株式	三菱電機	電気機器	31,300	1,436.89	44,974,927	1,710.50	53,538,650	1.00
日本	株式	デンカ	化学	85,000	474.75	40,353,805	615.00	52,275,000	0.97
日本	株式	ショーワ	輸送用機器	48,600	884.83	43,002,846	1,067.00	51,856,200	0.97

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	0.42
		建設業	2.93
		食料品	3.26
		繊維製品	0.68
		化学	4.73
		医薬品	1.75
		石油・石炭製品	0.61

		ゴム製品	0.62
		ガラス・土石製品	3.37
		鉄鋼	3.61
		非鉄金属	2.72
		金属製品	1.03
		機械	8.71
		電気機器	8.81
		輸送用機器	12.06
		精密機器	0.84
		その他製品	2.31
		電気・ガス業	1.56
		陸運業	2.40
		倉庫・運輸関連業	0.50
		情報・通信業	5.18
		卸売業	3.06
		小売業	9.91
		銀行業	5.39
		証券、商品先物取引業	1.95
		保険業	3.46
		その他金融業	1.03
		不動産業	2.77
		サービス業	1.87
合　　計			97.53

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物　２０１７年０９月	買建	6	日本円	96,318,240	97,170,000	1.81

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

Ｊグロース　マザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）

株式	日本	52,276,684,390	98.59
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	747,995,349	1.41
合計（純資産総額）		53,024,679,739	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	マクロミル	情報・通信業	752,300	2,560.00	1,925,888,000	2,497.00	1,878,493,100	3.54
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2,100,000	726.90	1,526,490,000	700.00	1,470,000,000	2.77
日本	株式	キーエンス	電気機器	28,000	50,910.00	1,425,480,000	51,020.00	1,428,560,000	2.69
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	139,700	9,258.00	1,293,342,600	8,958.00	1,251,432,600	2.36
日本	株式	ソニー	電気機器	242,200	4,298.00	1,040,975,600	4,540.00	1,099,588,000	2.07
日本	株式	ダイキン工業	機械	92,000	11,470.00	1,055,240,000	11,700.00	1,076,400,000	2.03
日本	株式	信越化学工業	化学	105,000	10,096.13	1,060,094,114	10,110.00	1,061,550,000	2.00
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	67,500	16,741.39	1,130,044,216	15,560.00	1,050,300,000	1.98
日本	株式	スズキ	輸送用機器	200,000	5,282.00	1,056,400,000	5,230.00	1,046,000,000	1.97
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	580,000	1,620.50	939,890,000	1,730.50	1,003,690,000	1.89
日本	株式	朝日インテック	精密機器	200,000	5,290.00	1,058,000,000	4,960.00	992,000,000	1.87
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	153,700	5,838.00	897,300,600	6,234.00	958,165,800	1.81
日本	株式	村田製作所	電気機器	51,800	17,310.00	896,658,000	17,180.00	889,924,000	1.68
日本	株式	リログループ	サービス業	390,000	2,261.00	881,790,000	2,213.00	863,070,000	1.63
日本	株式	日本電産	電気機器	70,000	11,760.00	823,200,000	12,160.00	851,200,000	1.61
日本	株式	ダイフク	機械	213,000	3,395.00	723,135,000	3,815.00	812,595,000	1.53
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,030,000	671.20	691,336,000	759.60	782,388,000	1.48
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	646,000	1,278.00	825,588,000	1,203.00	777,138,000	1.47
日本	株式	任天堂	その他製品	20,000	39,280.00	785,600,000	37,480.00	749,600,000	1.41
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	240,000	3,065.00	735,600,000	3,108.00	745,920,000	1.41
日本	株式	ＳＭＣ	機械	21,000	35,250.00	740,250,000	35,110.00	737,310,000	1.39
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	175,400	4,201.00	736,855,400	4,195.00	735,803,000	1.39
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	45,500	16,275.00	740,512,500	15,575.00	708,662,500	1.34
日本	株式	プレステージ・インターナショナル	サービス業	573,000	1,249.00	715,677,000	1,208.00	692,184,000	1.31
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	360,900	2,060.00	743,454,000	1,909.00	688,958,100	1.30
日本	株式	エムスリー	サービス業	230,000	3,285.00	755,550,000	2,975.00	684,250,000	1.29
日本	株式	日本M＆Aセンター	サービス業	154,000	4,330.00	666,820,000	4,425.00	681,450,000	1.29
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	350,000	1,931.00	675,850,000	1,911.00	668,850,000	1.26

日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1,000,000	668.40	668,400,000	656.80	656,800,000	1.24
日本	株式	ホシザキ	機械	57,000	10,340.00	589,380,000	10,680.00	608,760,000	1.15

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	3.68
		食料品	1.65
		繊維製品	1.25
		化学	5.99
		医薬品	2.75
		鉄鋼	1.04
		非鉄金属	1.42
		金属製品	0.42
		機械	8.54
		電気機器	14.46
		輸送用機器	9.62
		精密機器	4.77
		その他製品	2.37
		陸運業	0.25
		空運業	0.30
		情報・通信業	9.66
		卸売業	2.19
		小売業	4.83
		銀行業	5.15
		証券、商品先物取引業	1.24
		保険業	2.85
		その他金融業	0.95
		不動産業	1.99
		サービス業	11.21
合　　計			98.59

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	399,448,700	81.84
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	88,652,735	18.16
合計（純資産総額）		488,101,435	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	39,880,000	8.17

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	ミロク情報サービス	情報・通信業	2,300	2,284.02	5,253,259	2,326.00	5,349,800	1.10
日本	株式	平田機工	機械	400	8,651.43	3,460,574	12,490.00	4,996,000	1.02
日本	株式	EMシステムズ	情報・通信業	1,900	2,598.57	4,937,293	2,551.00	4,846,900	0.99
日本	株式	メック	化学	3,500	1,080.87	3,783,067	1,368.00	4,788,000	0.98
日本	株式	シュッピン	小売業	2,100	2,205.04	4,630,595	2,266.00	4,758,600	0.97
日本	株式	藤森工業	化学	1,400	3,301.49	4,622,087	3,290.00	4,606,000	0.94
日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス業	2,100	1,838.04	3,859,900	2,160.00	4,536,000	0.93
日本	株式	福井コンピュータホールディングス	情報・通信業	1,100	3,140.58	3,454,641	4,040.00	4,444,000	0.91
日本	株式	テクマトリックス	情報・通信業	2,400	1,431.00	3,434,413	1,844.00	4,425,600	0.91
日本	株式	ティーケーピー	不動産業	300	13,373.07	4,011,922	14,670.00	4,401,000	0.90
日本	株式	ケーヨー	小売業	5,700	709.11	4,041,968	766.00	4,366,200	0.89
日本	株式	ＫＬａｂ	情報・通信業	2,300	1,695.51	3,899,689	1,882.00	4,328,600	0.89
日本	株式	市光工業	電気機器	5,000	593.55	2,967,796	865.00	4,325,000	0.89
日本	株式	ＫＨネオケム	化学	1,900	2,153.44	4,091,541	2,255.00	4,284,500	0.88
日本	株式	ＤＩＣ	化学	1,000	4,180.26	4,180,265	4,185.00	4,185,000	0.86
日本	株式	マツモトキヨシホールディングス	小売業	600	6,146.11	3,687,668	6,800.00	4,080,000	0.84
日本	株式	ＤＭＧ森精機	機械	2,200	1,902.33	4,185,134	1,834.00	4,034,800	0.83
日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	3,800	957.33	3,637,877	1,056.00	4,012,800	0.82
日本	株式	大真空	電気機器	2,100	1,886.23	3,961,092	1,861.00	3,908,100	0.80

日本	株式	デクセリアルズ	化学	2,900	1,130.73	3,279,126	1,334.00	3,868,600	0.79
日本	株式	トーカロ	金属製品	900	3,216.63	2,894,972	4,215.00	3,793,500	0.78
日本	株式	ブイ・テクノロジー	精密機器	200	16,717.28	3,343,456	18,940.00	3,788,000	0.78
日本	株式	ハピネット	卸売業	1,900	1,991.91	3,784,640	1,990.00	3,781,000	0.77
日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	700	4,967.87	3,477,514	5,350.00	3,745,000	0.77
日本	株式	ソフトバンク・テクノロジー	情報・通信業	2,100	1,656.73	3,479,138	1,770.00	3,717,000	0.76
日本	株式	内外テック	卸売業	900	4,554.89	4,099,401	4,005.00	3,604,500	0.74
日本	株式	技研製作所	機械	1,200	2,480.96	2,977,153	2,944.00	3,532,800	0.72
日本	株式	エフテック	輸送用機器	2,300	1,405.46	3,232,575	1,527.00	3,512,100	0.72
日本	株式	東急建設	建設業	3,900	888.91	3,466,776	882.00	3,439,800	0.70
日本	株式	ミマキエンジニアリング	電気機器	3,900	856.71	3,341,193	878.00	3,424,200	0.70

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	2.30
		繊維製品	0.57
		化学	9.62
		医薬品	0.57
		ガラス・土石製品	1.82
		鉄鋼	0.66
		非鉄金属	1.43
		金属製品	2.52
		機械	11.98
		電気機器	14.20
		輸送用機器	1.94
		精密機器	1.43
		その他製品	2.91
		電気・ガス業	0.47
		情報・通信業	13.64
		卸売業	5.00
		小売業	3.82
		銀行業	0.52
		保険業	0.69
		不動産業	0.90
		サービス業	4.85
合　計			81.84

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物　２０１７年０９月	買建	2	日本円	39,941,080	39,880,000	8.17

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

日本ハイインカム株式マザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	1,545,819,220	94.02
投資証券	日本	67,448,200	4.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	30,916,067	1.88
合計（純資産総額）		1,644,183,487	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	テクノプロ・ホールディングス	サービス業	8,300	4,192.53	34,798,055	4,735.00	39,300,500	2.39
日本	株式	ケーズホールディングス	小売業	17,700	2,079.84	36,813,344	2,216.00	39,223,200	2.39
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	7,200	4,933.22	35,519,224	5,390.00	38,808,000	2.36
日本	株式	ＮＥＣネッツエスアイ	情報・通信業	16,100	2,176.22	35,037,256	2,410.00	38,801,000	2.36
日本	株式	キヤノン	電気機器	10,100	3,603.83	36,398,769	3,837.00	38,753,700	2.36
日本	株式	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	15,100	2,632.94	39,757,482	2,563.00	38,701,300	2.35
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	8,200	4,518.67	37,053,119	4,657.00	38,187,400	2.32
日本	株式	東急建設	建設業	43,000	951.79	40,927,222	882.00	37,926,000	2.31
日本	株式	協和エクシオ	建設業	20,100	1,662.35	33,413,291	1,884.00	37,868,400	2.30
日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	35,800	939.66	33,639,898	1,056.00	37,804,800	2.30
日本	株式	ＤＣＭホールディングス	小売業	39,200	997.59	39,105,635	961.00	37,671,200	2.29
日本	株式	ＪＸＴＧホールディングス	石油・石炭製品	76,800	527.22	40,490,959	490.20	37,647,360	2.29
日本	株式	センコーグループホールディングス	陸運業	50,100	697.10	34,925,118	751.00	37,625,100	2.29
日本	株式	三菱商事	卸売業	15,000	2,442.77	36,641,572	2,396.50	35,947,500	2.19
日本	株式	アマダホールディングス	機械	28,500	1,293.82	36,873,894	1,261.00	35,938,500	2.19

日本	株式	アステラス製薬	医薬品	25,400	1,470.97	37,362,671	1,408.00	35,763,200	2.18
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	20,400	1,583.25	32,298,440	1,730.50	35,302,200	2.15
日本	株式	太陽ホールディングス	化学	6,700	4,764.08	31,919,355	5,240.00	35,108,000	2.14
日本	株式	因幡電機産業	卸売業	8,000	4,008.29	32,066,380	4,345.00	34,760,000	2.11
日本	株式	阪和興業	卸売業	44,000	784.40	34,513,693	789.00	34,716,000	2.11
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	7,300	4,601.01	33,587,387	4,645.00	33,908,500	2.06
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人　投資証券	―	202	172,641.36	34,873,556	167,400	33,814,800	2.06
日本	株式	リンテック	その他製品	12,600	2,392.37	30,143,911	2,679.00	33,755,400	2.05
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	8,800	3,733.64	32,856,115	3,834.00	33,739,200	2.05
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	―	422	75,349.5	31,797,493	79,700	33,633,400	2.05
日本	株式	ＶＴホールディングス	小売業	59,600	541.37	32,265,676	564.00	33,614,400	2.04
日本	株式	スター精密	機械	18,300	1,696.34	31,043,120	1,829.00	33,470,700	2.04
日本	株式	オリックス	その他金融業	19,000	1,707.38	32,440,394	1,751.50	33,278,500	2.02
日本	株式	青山商事	小売業	8,600	3,853.96	33,144,104	3,845.00	33,067,000	2.01
日本	株式	日本軽金属ホールディングス	非鉄金属	110,800	254.99	28,252,892	297.00	32,907,600	2.00

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	8.54
		食料品	2.05
		化学	4.92
		医薬品	2.18
		石油・石炭製品	2.29
		ゴム製品	2.32
		非鉄金属	2.00
		機械	8.93
		電気機器	3.13
		輸送用機器	3.70
		その他製品	2.05
		陸運業	2.29
		情報・通信業	11.35
		卸売業	10.46
		小売業	11.09
		銀行業	6.86
		保険業	2.06
		その他金融業	3.56
		不動産業	1.85
		サービス業	2.39
投資証券	―	―	4.10
合　　計			98.12

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Ｊリート・アクティブマザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	555,176,500	94.44
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	32,685,814	5.56
合計（純資産総額）		587,862,314	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人　投資証券	74	589,000	43,586,000	595,000	44,030,000	7.49
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	73	575,000	41,975,000	579,000	42,267,000	7.19
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	224	163,900	36,713,600	156,300	35,011,200	5.96
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人　投資証券	138	217,700	30,042,600	210,600	29,062,800	4.94
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	159	164,800	26,203,200	164,400	26,139,600	4.45
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	53	410,723.51	21,768,346	414,500	21,968,500	3.74
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人　投資証券	130	173,900	22,607,000	167,400	21,762,000	3.70
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人　投資証券	65	276,400	17,966,000	273,200	17,758,000	3.02
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	28	610,762.57	17,101,351	623,000	17,444,000	2.97
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	73	242,300	17,687,900	232,500	16,972,500	2.89
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	209	80,121.49	16,745,391	79,700	16,657,300	2.83
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	31	494,998.97	15,344,968	495,500	15,360,500	2.61

日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人　投資証券	143	103,300	14,771,900	107,300	15,343,900	2.61
日本	投資証券	ＧＬＰ投資法人　投資証券	127	125,200	15,900,400	120,000	15,240,000	2.59
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人　投資証券	26	576,143.5	14,979,731	543,000	14,118,000	2.40
日本	投資証券	イオンリート投資法人　投資証券	108	124,700	13,467,600	120,900	13,057,200	2.22
日本	投資証券	投資法人みらい　投資証券	71	172,600	12,254,600	173,300	12,304,300	2.09
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人　投資証券	67	184,500	12,361,500	182,800	12,247,600	2.08
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人　投資証券	25	493,000	12,325,000	471,500	11,787,500	2.01
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	42	289,900	12,175,800	269,400	11,314,800	1.92
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人　投資証券	62	184,800	11,457,600	173,700	10,769,400	1.83
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人　投資証券	77	142,200	10,949,400	138,900	10,695,300	1.82
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人　投資証券	130	83,500	10,855,000	82,100	10,673,000	1.82
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	33	334,000	11,022,000	319,500	10,543,500	1.79
日本	投資証券	ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人　投資証券	31	349,000	10,819,000	335,000	10,385,000	1.77
日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人　投資証券	136	69,000	9,384,000	75,400	10,254,400	1.74
日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	38	245,000	9,310,000	241,900	9,192,200	1.56
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	65	132,200	8,593,000	128,800	8,372,000	1.42
日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人　投資証券	14	598,000	8,372,000	568,000	7,952,000	1.35
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人　投資証券	160	52,141.87	8,342,699	49,400	7,904,000	1.34

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	94.44
合　　計	94.44

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	399,790,350	97.58
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	9,922,975	2.42
合計（純資産総額）		409,713,325	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	投資信託受益証券	純金上場信託	91,590	4,330	396,584,700	4,365	399,790,350	97.58

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.58
合　　計	97.58

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,008,075,546	99.53
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	4,735,871	0.47
合計（純資産総額）		1,012,811,417	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ストラテジックＣＢマザーファンド	618,261,605	1.6329	1,009,559,375	1.6305	1,008,075,546	99.53

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.53
合　　計	99.53

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックＣＢマザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
新株予約権付社債券等	日本	19,179,593,000	88.14
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	2,581,805,615	11.86
合計（純資産総額）		21,761,398,615	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	新株予約権付社債券等	ソニー１３０%コールオプション条項付第６回無担保社債	1,365,000,000	108.04	1,474,794,865	117.00	1,597,050,000	―	2022/9/30	7.34
日本	新株予約権付社債券等	ＴＯＲＡＹ　ＩＮＤＵＳＴＲＩＥＳ　ＩＮＣ	1,000,000,000	124.63	1,246,375,000	126.45	1,264,500,000	0.000	2021/8/31	5.81

日本	新株予約権付社債券等	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY	1,080,000,000	104.76	1,131,515,000	109.00	1,177,200,000	0.000	2018/12/6	5.41
日本	新株予約権付社債券等	TERUMO	900,000,000	123.29	1,109,675,000	119.15	1,072,350,000	0.000	2021/12/6	4.93
日本	新株予約権付社債券等	SUZUKI MOTOR CORP	750,000,000	116.08	870,600,000	134.40	1,008,000,000	0.000	2023/3/31	4.63
日本	新株予約権付社債券等	MINEBEA MITSUMI INC	800,000,000	110.48	883,880,000	116.85	934,800,000	0.000	2022/8/3	4.30
日本	新株予約権付社債券等	MITSUBISHI CHEMICAL HLDG	800,000,000	102.53	820,300,000	105.30	842,400,000	0.000	2024/3/29	3.87
日本	新株予約権付社債券等	KONAMI HOLDINGS CORP	600,000,000	123.90	743,400,000	138.55	831,300,000	0.000	2022/12/22	3.82
日本	新株予約権付社債券等	EZAKI GLICO CO LTD	690,000,000	106.61	735,665,000	106.25	733,125,000	0.000	2024/1/30	3.37
日本	新株予約権付社債券等	TEIJIN LTD	600,000,000	116.10	696,625,000	120.52	723,150,000	0.000	2021/12/10	3.32
日本	新株予約権付社債券等	SHIONOGI	450,000,000	136.50	614,262,500	143.82	647,212,500	0.000	2019/12/17	2.97
日本	新株予約権付社債券等	ADVANTEST CORP	450,000,000	126.39	568,762,500	129.60	583,200,000	0.000	2019/3/14	2.68
日本	新株予約権付社債券等	T&D HOLDINGS INC	500,000,000	103.46	517,300,000	102.32	511,625,000	0.000	2020/6/5	2.35
日本	新株予約権付社債券等	OBARA GROUP	500,000,000	97.35	486,750,000	101.70	508,500,000	0.000	2020/4/8	2.34
日本	新株予約権付社債券等	GS YUASA CORP	480,000,000	100.20	480,987,500	101.12	485,400,000	0.000	2019/3/13	2.23
日本	新株予約権付社債券等	TAIYO YUDEN	400,000,000	103.30	413,212,500	112.97	451,900,000	0.000	2021/1/27	2.08
日本	新株予約権付社債券等	SHIMIZU CORP	400,000,000	106.99	427,960,000	110.11	440,460,000	0.000	2020/10/16	2.02
日本	新株予約権付社債券等	IIDA GROUP HOLDINGS	400,000,000	103.72	414,890,000	102.44	409,780,000	0.000	2020/6/18	1.88
日本	新株予約権付社債券等	RESORTTRUST	400,000,000	102.88	411,550,000	101.85	407,400,000	0.000	2021/12/1	1.87
日本	新株予約権付社債券等	シークス１３０％コールオプション条項付第１回無担保転換社債型	290,000,000	105.50	305,950,000	118.25	342,925,000	—	2020/6/30	1.58
日本	新株予約権付社債券等	KUREHA CORP	260,000,000	121.59	316,135,000	128.41	333,866,000	0.000	2018/3/14	1.53
日本	新株予約権付社債券等	NAGOYA RAILROAD	310,000,000	110.77	343,415,000	107.12	332,072,000	0.000	2024/12/11	1.53
日本	新株予約権付社債券等	SENKO	300,000,000	103.80	311,400,000	106.75	320,250,000	0.000	2022/3/28	1.47
日本	新株予約権付社債券等	UNICHARM CORP	200,000,000	117.90	235,800,000	123.35	246,700,000	0.000	2020/9/25	1.13
日本	新株予約権付社債券等	NIPRO CORP	200,000,000	119.20	238,400,000	116.28	232,570,000	0.000	2021/1/29	1.07
日本	新株予約権付社債券等	KANSAI PAINT CO LTD	200,000,000	103.30	206,600,000	105.95	211,900,000	0.000	2022/6/17	0.97
日本	新株予約権付社債券等	TOHOKU ELECTRIC POWER	200,000,000	100.29	200,580,000	101.62	203,240,000	0.000	2020/12/3	0.93
日本	新株予約権付社債券等	CHUGOKU ELECTRIC POWER	200,000,000	100.52	201,050,000	99.90	199,800,000	0.000	2020/3/25	0.92
日本	新株予約権付社債券等	ソディック第１回無担保転換社債型新株予約権付社債	140,000,000	104.34	146,086,716	138.30	193,620,000	—	2021/4/16	0.89
日本	新株予約権付社債券等	KANDENKO CO LTD	160,000,000	109.50	175,200,000	115.87	185,400,000	0.000	2021/3/31	0.85

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	88.14
合　　計	88.14

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,830,254,312	99.51
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	9,010,201	0.49
合計（純資産総額）		1,839,264,513	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,379,658,007	1.3270	1,830,806,175	1.3266	1,830,254,312	99.51

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.51
合　　計	99.51

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

以下の運用状況は2017年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	6,442,255,120	31.56
特殊債券	日本	408,955,000	2.00
社債券	日本	13,480,756,000	66.04
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	79,787,054	0.39
合計（純資産総額）		20,411,753,174	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
日本	社債券	第２９回ソニー株式会社無担保社債	300,000,000	100.60	301,827,000	100.59	301,788,000	0.860	2018/6/19	1.48
日本	社債券	第４８回野村ホールディングス株式会社無担保社債	300,000,000	100.12	300,387,000	100.12	300,387,000	0.245	2018/6/8	1.47
日本	国債証券	第１４３回利付国債（２０年）	177,000,000	118.98	210,606,990	118.96	210,568,050	1.600	2033/3/20	1.03
日本	社債券	第４回株式会社りそな銀行無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	104.84	209,688,000	104.79	209,596,000	2.766	2019/6/20	1.03
日本	社債券	第３５回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	104.47	208,956,000	104.42	208,840,000	1.126	2022/10/20	1.02
日本	社債券	第１３回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	200,000,000	104.14	208,286,000	104.11	208,224,000	1.168	2023/6/26	1.02
日本	社債券	第１４回森永乳業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	103.07	206,152,000	102.99	205,998,000	0.774	2025/12/10	1.01

日本	社債券	第３５回大成建設株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	100.76	201,530,000	100.74	201,494,000	0.527	2022/9/9	0.99
日本	社債券	第６回センコー株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	100.73	201,468,000	100.69	201,392,000	0.500	2021/12/3	0.99
日本	社債券	第１回明治安田生命２０１４基金特定目的会社特定社債	200,000,000	100.62	201,258,000	100.50	201,008,000	0.510	2019/8/7	0.98
日本	社債券	第３５回株式会社みずほ銀行無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200,000,000	100.39	200,780,000	100.38	200,778,000	0.285	2019/1/25	0.98
日本	社債券	第２０回山陽電気鉄道株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	100.23	200,464,000	100.14	200,298,000	0.540	2027/3/16	0.98
日本	社債券	第２５回東京建物株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	100.04	200,096,000	99.96	199,932,000	0.520	2027/3/19	0.98
日本	社債券	第１５回東京センチュリーリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	99.83	199,672,000	99.84	199,682,000	0.110	2019/4/12	0.98
日本	社債券	第１５回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	200,000,000	99.85	199,712,000	99.83	199,664,000	0.914	2037/5/22	0.98
日本	社債券	第１８回大王製紙株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	99.77	199,548,000	99.73	199,478,000	0.420	2022/3/22	0.98
日本	社債券	第３８回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	99.59	199,186,000	99.59	199,198,000	0.001	2019/6/20	0.98
日本	社債券	第１１回大和ハウス工業株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200,000,000	99.44	198,896,000	99.43	198,866,000	0.120	2023/2/28	0.97
日本	国債証券	第１４９回利付国債（２０年）	169,000,000	117.50	198,586,830	117.48	198,554,720	1.500	2034/6/20	0.97
日本	国債証券	第３４０回利付国債（１０年）	180,000,000	103.17	185,718,600	103.12	185,628,600	0.400	2025/9/20	0.91
日本	国債証券	第１１３回利付国債（２０年）	150,000,000	123.27	184,911,000	123.16	184,747,500	2.100	2029/9/20	0.91
日本	国債証券	第１５３回利付国債（２０年）	155,000,000	114.08	176,825,550	114.06	176,803,850	1.300	2035/6/20	0.87
日本	国債証券	第１４８回利付国債（２０年）	141,000,000	117.53	165,727,170	117.51	165,700,380	1.500	2034/3/20	0.81
日本	国債証券	第３１回利付国債（３０年）	123,000,000	131.41	161,640,450	131.39	161,610,930	2.200	2039/9/20	0.79
日本	国債証券	第２９回利付国債（３０年）	113,000,000	134.67	152,179,360	134.64	152,147,720	2.400	2038/9/20	0.75
日本	国債証券	第１５０回利付国債（２０年）	129,000,000	115.86	149,467,140	115.84	149,445,210	1.400	2034/9/20	0.73
日本	国債証券	第１６１回利付国債（２０年）	145,000,000	100.25	145,376,350	100.26	145,387,150	0.600	2037/6/20	0.71
日本	国債証券	第２７回利付国債（３０年）	103,000,000	135.87	139,946,100	135.83	139,914,170	2.500	2037/9/20	0.69
日本	国債証券	第９９回利付国債（２０年）	115,000,000	120.84	138,966,000	120.73	138,849,850	2.100	2027/12/20	0.68

日本	国債証券	第１２３回利付国債（２０年）	110,000,000	124.71	137,190,900	124.60	137,063,300	2.100	2030/12/20	0.67

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	31.56
特殊債券	2.00
社債券	66.04
合　　計	99.61

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

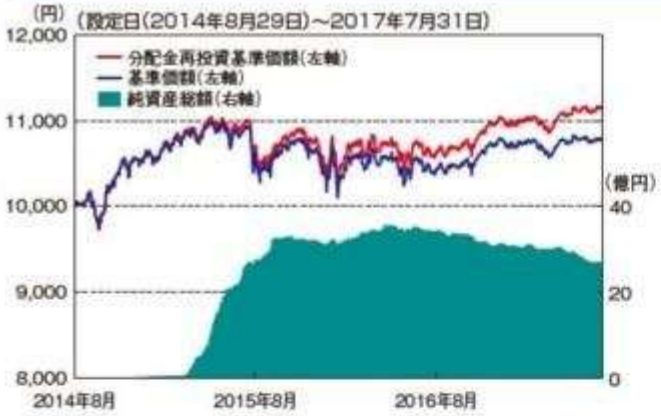
該当事項はありません。

≪参考情報≫

運用実績

2017年7月31日現在

基準価額･純資産の推移



基準価額……10,770円
純資産総額……27.05億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

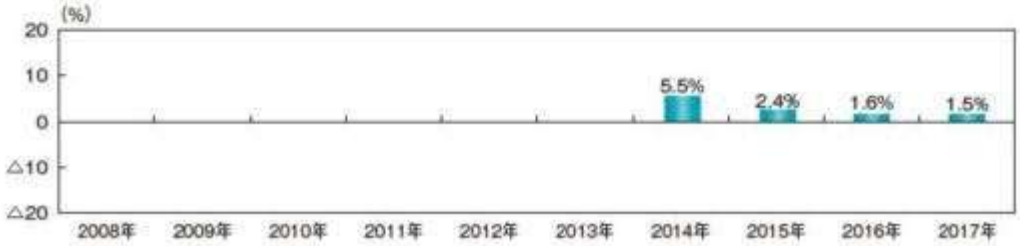
2017年3月	2017年4月	2017年5月	2017年6月	2017年7月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	170円	360円

主要な資産の状況

資　産	比　率	ファンド名	主要投資資産	比　率
債券	45.0%	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)	5.0%
		日本国債戦略マザーファンド	日本国債	0.0%
		ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式	15.0%
		国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債	25.0%
株式	26.9%	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)	13.0%
		Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)	11.9%
		日本中小型株式アクティブ･マザーファンド	国内中小型株式	2.0%
		日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式	0.0%
不動産	6.1%	Jリート･アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)	6.1%
商品･その他	6.1%	コモディティ･マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF)など	6.1%
現金等	16.0%			

※当ファンドの純資産総額比です。
※資産別の比率と主要投資資産の合計の比率が、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。
※当ファンドには、ベンチマークはありません。
※2014年は、設定時から2014年末までの騰落率です。
※2017年は、2017年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（１）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（２）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の２通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（３）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（４）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（５）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（６）申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　http://www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（７）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（８）受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所※における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

（９）償還乗換

・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

（10）乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の１年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができる場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

２【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

（１）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（４）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　http://www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（５）手取額

１口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（６）解約単位

1口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（７）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

（８）受付の中止および取消

・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

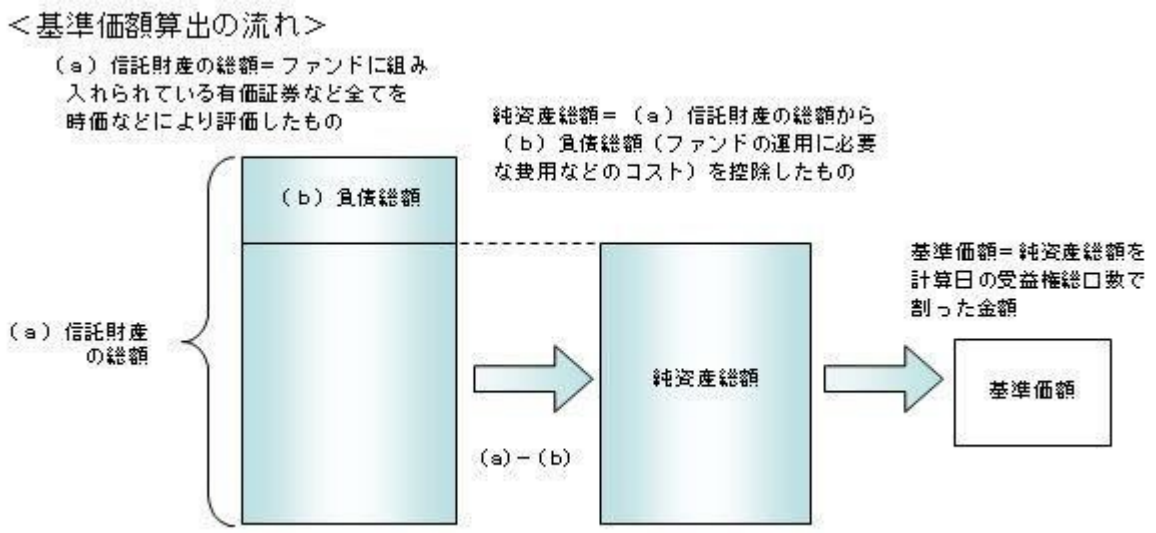
３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

① 基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。



② 有価証券などの評価基準

・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

＜主な資産の評価方法＞

◇投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞ 日興アセットマネジメント株式会社 ホームページ アドレス　http://www.nikkoam.com/ コールセンター 電話番号　0120-25-1404 午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

平成40年 7月20日までとします（平成26年 8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

１）委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ）受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合

ロ）繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ）やむを得ない事情が発生したとき

２）この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の

「書面決議」をご覧ください。）

３）委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ）信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ）監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

４）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

・償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

③ 信託約款の変更など

１）委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

２）この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

３）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

④ 書面決議

１）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の２週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

２）受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

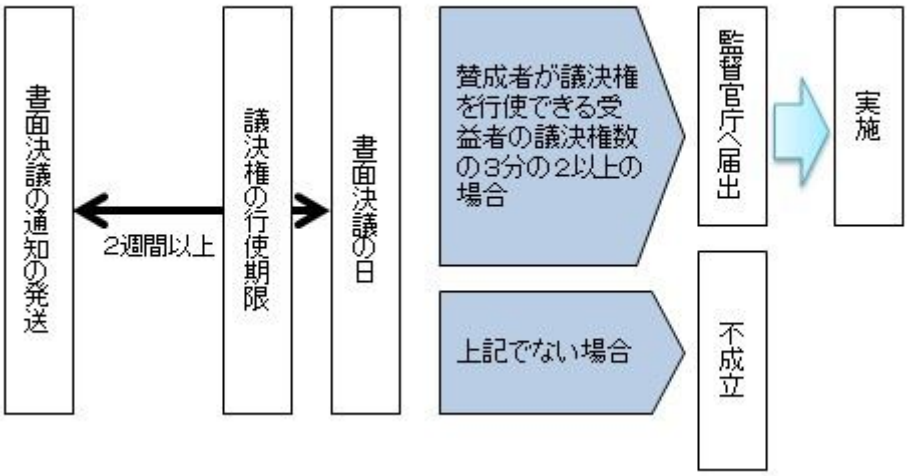
３）書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上にあたる多数をもって行ないます。

４）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。

５）当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

６）当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

＜書面決議の主な流れ＞



⑤　公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス　　http://www.nikkoam.com/

※なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥　運用報告書の作成

・委託会社は、年２回（１月、７月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス　　http://www.nikkoam.com/

⑦　関係法人との契約について

・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より１年間とします。ただし、期間満了の３ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に１年間延長されるものとし、以後も同様とします。

・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

⑧　他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

１．他の受益者の氏名または名称および住所

２．他の受益者が有する受益権の内容

４【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

（１）収益分配金・償還金受領権

・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から５年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（２）解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

（３）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）　当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

（３）　当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成29年 1月21日から平成29年 7月20日までの特定期間の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成29年 1月20日現在	当期 平成29年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	906,026,986	571,172,920
投資信託受益証券	929,997,491	949,056,063
親投資信託受益証券	1,316,054,382	1,149,650,483
未収入金	7,112,076	84,219,960
流動資産合計	3,159,190,935	2,754,099,426
資産合計	3,159,190,935	2,754,099,426
負債の部		
流動負債		
未払金	4,764,648	6,962,809
未払収益分配金	2,884,036	5,041,200
未払解約金	53,632,155	15,858,494
未払受託者報酬	113,894	97,230
未払委託者報酬	3,303,224	2,820,034
未払利息	1,078	878
その他未払費用	1,526,281	2,974,790
流動負債合計	66,225,316	33,755,435
負債合計	66,225,316	33,755,435
純資産の部		
元本等		
元本	2,884,036,242	2,520,600,236
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	208,929,377	199,743,755
（分配準備積立金）	15,012,632	27,970,728
元本等合計	3,092,965,619	2,720,343,991
純資産合計	3,092,965,619	2,720,343,991
負債純資産合計	3,159,190,935	2,754,099,426

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　平成28年 7月21日 至　平成29年 1月20日	当期 自　平成29年 1月21日 至　平成29年 7月20日
営業収益		
受取配当金	4,113,065	3,674,373
受取利息	151	1,515
有価証券売買等損益	79,616,236	66,735,303
営業収益合計	83,729,452	70,411,191
営業費用		
支払利息	167,302	182,951
受託者報酬	717,829	636,806
委託者報酬	20,818,927	18,469,242
その他費用	1,600,220	1,530,101
営業費用合計	23,304,278	20,819,100
営業利益又は営業損失（△）	60,425,174	49,592,091
経常利益又は経常損失（△）	60,425,174	49,592,091
当期純利益又は当期純損失（△）	60,425,174	49,592,091
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,910,441	3,171,360
期首剰余金又は期首欠損金（△）	190,365,057	208,929,377
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,735,981	29,745,398
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,735,981	29,745,398
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,217,480	55,374,206
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,217,480	55,374,206
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	18,468,914	29,977,545
期末剰余金又は期末欠損金（△）	208,929,377	199,743,755

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		前期 平成29年 1月20日現在	当期 平成29年 7月20日現在
１．	期首元本額	3,324,246,808円	2,884,036,242円
	期中追加設定元本額	300,601,352円	403,317,786円
	期中一部解約元本額	740,811,918円	766,753,792円
２．	受益権の総数	2,884,036,242口	2,520,600,236口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日			当期 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日		
	分配金の計算過程			分配金の計算過程	
	自　平成28年 7月21日			自　平成29年 1月21日	
	至　平成28年 8月22日			至　平成29年 2月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	0円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	443,072円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,120,961円
C	信託約款に定める収益調整金	244,411,617円	C	信託約款に定める収益調整金	207,451,442円
D	信託約款に定める分配準備積立金	2,340円	D	信託約款に定める分配準備積立金	14,385,790円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	244,413,957円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	223,401,265円
F	分配対象収益(1万口当たり)	741円	F	分配対象収益(1万口当たり)	785円
G	分配金額	3,295,903円	G	分配金額	2,845,741円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自　平成28年 8月23日			自　平成29年 2月21日	
	至　平成28年 9月20日			至　平成29年 3月21日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	972,575円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,744,306円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	9,333,721円
C	信託約款に定める収益調整金	233,275,682円	C	信託約款に定める収益調整金	206,028,588円
D	信託約款に定める分配準備積立金	2,245円	D	信託約款に定める分配準備積立金	12,474,967円

E	分配対象収益（A+B+C+D）	234,250,502円
F	分配対象収益(1万口当たり)	734円
G	分配金額	3,188,698円
H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自　平成28年 9月21日	
	至　平成28年10月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	5,991,113円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	232,428,630円
D	信託約款に定める分配準備積立金	2,231円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	238,421,974円
F	分配対象収益(1万口当たり)	743円
G	分配金額	3,206,146円
H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自　平成28年10月21日	
	至　平成28年11月21日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,096,132円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	218,673,037円
D	信託約款に定める分配準備積立金	2,611,430円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	222,380,599円
F	分配対象収益(1万口当たり)	737円
G	分配金額	3,016,245円
H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自　平成28年11月22日	
	至　平成28年12月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,326,306円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	19,414,439円
C	信託約款に定める収益調整金	208,655,536円
D	信託約款に定める分配準備積立金	650,413円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	230,046,694円
F	分配対象収益(1万口当たり)	799円
G	分配金額	2,877,886円
H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自　平成28年12月21日	
	至　平成29年 1月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	9,646円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	5,379円

E	分配対象収益（A+B+C+D）	229,581,582円
F	分配対象収益(1万口当たり)	814円
G	分配金額	5,637,756円
H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自　平成29年 3月22日	
	至　平成29年 4月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,770,594円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	208,193,389円
D	信託約款に定める分配準備積立金	17,788,594円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	229,752,577円
F	分配対象収益(1万口当たり)	807円
G	分配金額	5,688,186円
H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自　平成29年 4月21日	
	至　平成29年 5月22日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,707,975円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	2,618,974円
C	信託約款に定める収益調整金	201,135,753円
D	信託約款に定める分配準備積立金	15,147,254円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	220,609,956円
F	分配対象収益(1万口当たり)	803円
G	分配金額	5,490,464円
H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自　平成29年 5月23日	
	至　平成29年 6月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,217,259円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	23,218,663円
C	信託約款に定める収益調整金	193,458,267円
D	信託約款に定める分配準備積立金	13,194,096円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	231,088,285円
F	分配対象収益(1万口当たり)	876円
G	分配金額	5,274,198円
H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自　平成29年 6月21日	
	至　平成29年 7月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	898,056円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	2,154,077円

C	信託約款に定める収益調整金	209,799,696円	C	信託約款に定める収益調整金	185,890,068円
D	信託約款に定める分配準備積立金	17,881,643円	D	信託約款に定める分配準備積立金	29,959,795円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	227,696,364円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	218,901,996円
F	分配対象収益(1万口当たり)	789円	F	分配対象収益(1万口当たり)	868円
G	分配金額	2,884,036円	G	分配金額	5,041,200円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	20円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	当期 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成29年 1月20日現在	当期 平成29年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成29年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△1,993,876
親投資信託受益証券	4,863,555
合計	2,869,679

当期（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△426,977
親投資信託受益証券	8,003,976
合計	7,576,999

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成29年 1月20日現在		当期 平成29年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0724円	1口当たり純資産額	1.0792円

(1万口当たり純資産額)	(10,724円)	(1万口当たり純資産額)	(10,792円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	364,378,924	406,646,879	
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	520,596,204	542,409,184	
投資信託受益証券 合計		884,975,128	949,056,063	
親投資信託受益証券	Ｊグロース　マザーファンド	128,357,287	328,042,718	
	アクティブバリュー　マザーファンド	105,342,402	353,644,977	
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	107,325,628	135,981,570	
	Ｊリート・アクティブマザーファンド	113,565,163	168,712,406	
	コモディティ・マザーファンド	161,892,724	163,268,812	
親投資信託受益証券 合計		616,483,204	1,149,650,483	
合計		1,501,458,332	2,098,706,546	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」「アクティブバリュー　マザーファンド」「Ｊグロース　マザーファンド」「Ｊリート・アクティブマザーファンド」「コモディティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	621,978,417	14,461,865
コール・ローン	11,622,831,149	10,859,679,207
国債証券	28,564,657,052	44,379,026,169
地方債証券	9,442,726,630	9,377,083,319
特殊債券	25,375,131,843	27,388,798,612
派生商品評価勘定	112,276,966	290,842,260
未収入金	1,033,237,986	603,294,133
未収利息	337,465,439	458,788,502
前払費用	250,219,056	85,097,672
差入委託証拠金	-	108,128,841
流動資産合計	77,360,524,538	93,565,200,580
資産合計	77,360,524,538	93,565,200,580
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,221,867,750	1,979,562,974
未払金	2,134,940,268	2,081,356,483
未払解約金	1,697,506	6,477,258
未払利息	13,829	16,700
流動負債合計	3,358,519,353	4,067,413,415
負債合計	3,358,519,353	4,067,413,415
純資産の部		
元本等		
元本	59,281,152,287	70,638,127,220
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	14,720,852,898	18,859,659,945
元本等合計	74,002,005,185	89,497,787,165
純資産合計	74,002,005,185	89,497,787,165
負債純資産合計	77,360,524,538	93,565,200,580

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。

	（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	（1）デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 （2）為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
１．	期首	平成28年 7月21日	平成29年 1月21日
	期首元本額	48,038,101,844円	59,281,152,287円
	期首からの追加設定元本額	12,558,159,580円	14,946,562,142円
	期首からの一部解約元本額	1,315,109,137円	3,589,587,209円
	元本の内訳　※		
	円サポート	3,484,679,748円	3,383,682,400円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ７０）毎月分配型	1,370,342,760円	1,344,512,021円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ７０）資産成長型	249,773,334円	220,379,327円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	123,726,240円	107,325,628円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	171,006,850円	161,389,597円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）２０１６－０８	188,334,374円	318,502,939円
	時間分散型バランスファンド（成長指向）２０１６－０８	82,525,783円	126,008,178円
	円キャッシュ・アルファ・マスターファンド（適格機関投資家向け）	1,491,565,133円	506,410,914円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）２０１６－１１	97,021,378円	245,178,305円
	時間分散型バランスファンド（成長指向）２０１６－１１	58,906,995円	158,063,488円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）２０１７－０２	－円	61,763,811円

	時間分散型バランスファンド（成長指向）２０１７－０２	－円	45,949,669円
	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	－円	4,112,710,770円
	円キャッシュ・アルファ・ファンド（ＳＭＡ専用）	－円	1,606,659,235円
	高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	5,086,202,010円	6,199,374,738円
	高格付先進国ソブリンファンド　２０１３－０５Ｍ（適格機関投資家向け）	2,389,984,713円	2,368,490,282円
	高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり　２０１３－０７Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	83,031,350円	81,858,946円
	高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり　２０１６－０９Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	3,491,730,034円	3,461,939,537円
	高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり　２０１６－１０Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	992,590,557円	983,988,555円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１３－１１Ｍ（適格機関投資家転売制限付）	2,185,618,658円	2,154,164,755円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－０５Ｍ（適格機関投資家転売制限付）	3,582,100,184円	3,529,380,977円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－０７（適格機関投資家転売制限付）	1,924,406,064円	1,906,842,651円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－０９Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	869,371,445円	860,094,019円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－０９Ｑ－２（適格機関投資家向け）	2,756,558,709円	2,729,554,116円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－１０（適格機関投資家転売制限付）	1,426,056,600円	1,412,737,586円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－１１Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	644,908,709円	637,879,240円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０２Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	2,444,080,073円	2,263,565,839円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０３Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	788,613,240円	779,756,570円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０４Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	3,120,555,364円	3,035,485,468円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ８０　２０１５－０６Ｑ（適格機関投資家向け）	3,133,119,576円	3,103,761,116円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０９Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	1,413,068,373円	1,398,021,424円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ９０　２０１５－１２Ｑ（適格機関投資家向け）	3,523,801,739円	3,481,673,034円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ９０　２０１６－０１Ｑ（適格機関投資家向け）	3,514,738,895円	3,472,743,603円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１６－０４Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	2,754,092,050円	2,725,160,460円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ８０　２０１６－０７Ｑ（適格機関投資家向け）	3,085,492,913円	3,056,133,992円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１６－１０Ｑ（適格機関投資家向け）	2,753,148,436円	2,726,065,659円

	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ８０　２０１７－０６Ｑ（適格機関投資家向け）	－円	3,105,493,134円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１７－０７Ｑ（適格機関投資家向け）	－円	2,765,425,237円
	計	59,281,152,287円	70,638,127,220円
２．	受益権の総数	59,281,152,287口	70,638,127,220口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成29年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△524,347,409
地方債証券	△390,797,152
特殊債券	△1,103,452,402
合計	△2,018,596,963

（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△105,319,720
地方債証券	151,674,365
特殊債券	178,562,392
合計	224,917,037

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(債券関連)

（平成29年 1月20日現在）

該当事項はありません。

（平成29年 7月20日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	4,353,718,751	－	4,372,830,965	△19,112,214
合計		4,353,718,751	－	4,372,830,965	△19,112,214

（注）1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

（平成29年 1月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	943,133,684	－	945,040,510	1,906,826
	米ドル	943,133,684	－	945,040,510	1,906,826
	売建	63,411,345,390	－	64,522,843,000	△1,111,497,610
	米ドル	18,473,809,390	－	18,718,855,000	△245,045,610
	ユーロ	22,267,899,950	－	22,467,167,000	△199,267,050
	スウェーデンクローナ	22,669,636,050	－	23,336,821,000	△667,184,950
合計		64,354,479,074	－	65,467,883,510	△1,109,590,784

（平成29年 7月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	79,946,370,000	－	81,615,978,500	△1,669,608,500
	米ドル	29,173,209,510	－	29,225,950,000	△52,740,490
	ユーロ	32,149,134,690	－	33,442,758,500	△1,293,623,810
	スウェーデンクローナ	18,624,025,800	－	18,947,270,000	△323,244,200
合計		79,946,370,000	－	81,615,978,500	△1,669,608,500

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成29年 1月20日現在		平成29年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.2483円	1口当たり純資産額	1.2670円
(1万口当たり純資産額)	(12,483円)	(1万口当たり純資産額)	(12,670円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-2.125%-21/01/31	14,200,000.00	14,446,838.60	
		US TREASURY N/B-1.75%-22/02/28	13,800,000.00	13,777,354.20	
		US TREASURY N/B-2.375%-27/05/15	57,500,000.00	58,044,697.50	
		US TREASURY N/B-4.5%-36/02/15	4,200,000.00	5,426,530.20	
		US TREASURY N/B-5.0%-37/05/15	5,000,000.00	6,867,190.00	
	国債証券小計		94,700,000.00	98,562,610.50 (11,030,141,741)	
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF-2.0%-22/10/23	2,000,000.00	1,990,388.00	
		BRITISH COLUMBIA PROV OF-2.25%-26/06/02	2,000,000.00	1,952,008.00	
		MANITOBA (PROVINCE OF)-3.05%-24/05/14	27,000,000.00	28,034,289.00	
		ONTARIO (PROVINCE OF)-2.45%-22/06/29	12,500,000.00	12,659,512.50	
		ONTARIO (PROVINCE OF)-3.2%-24/05/16	5,000,000.00	5,233,465.00	
		ONTARIO (PROVINCE OF)-2.5%-26/04/27	2,500,000.00	2,469,462.50	
		PROVINCE OF ALBERTA-2.05%-26/08/17	14,500,000.00	13,653,359.50	
		PROVINCE OF QUEBEC-2.5%-26/04/20	11,500,000.00	11,351,926.00	
		PROVINCE OF QUEBEC-7.5%-29/09/15	4,500,000.00	6,446,880.00	
	地方債証券小計		81,500,000.00	83,791,290.50 (9,377,083,319)	
	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK-2.0%-25/01/22	7,500,000.00	7,369,417.50	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK-2.0%-26/04/24	5,000,000.00	4,855,090.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-3.25%-24/01/29	10,000,000.00	10,621,970.00	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-3.0%-23/10/04	6,000,000.00	6,292,980.00	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-2.125%-25/01/15	2,000,000.00	1,966,718.00	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-4.375%-44/01/24	1,300,000.00	1,565,587.40	
		KFW-2.125%-22/03/07	10,000,000.00	10,079,380.00	
		KFW-2.125%-23/01/17	2,000,000.00	2,006,004.00	
		KFW-2.5%-24/11/20	5,000,000.00	5,088,320.00	
		KOMMUNALBANKEN AS-2.125%-25/04/23	10,000,000.00	9,762,400.00	

		LANDWIRTSCH. RENTENBANK-2.0%-25/01/13	4,000,000.00	3,918,288.00	
		NEDER WATERSCHAPSBANK-2.375%-26/03/24	2,330,000.00	2,299,404.77	
		TENN VALLEY AUTHORITY-2.875%-27/02/01	10,000,000.00	10,275,700.00	
	特殊債券小計		75,130,000.00	76,101,259.67 (8,516,491,969)	
米ドル小計			251,330,000.00	258,455,160.67 (28,923,717,029)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-2.6%-24/06/22	25,000,000.00	28,937,525.00	
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-25/06/22	9,000,000.00	9,215,820.00	
		BELGIUM KINGDOM-4.5%-26/03/28	73,170,000.00	97,983,995.76	
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-26/06/22	27,000,000.00	27,848,745.00	
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-27/06/22	14,000,000.00	13,979,294.00	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	10,000,000.00	14,875,330.00	
		FRANCE (GOVT OF)-2.25%-24/05/25	13,000,000.00	14,743,963.00	
		FRANCE (GOVT OF)-1.0%-25/11/25	4,000,000.00	4,147,008.00	
		FRANCE (GOVT OF)-3.5%-26/04/25	4,000,000.00	4,996,000.00	
		FRANCE (GOVT OF)-0.5%-26/05/25	5,000,000.00	4,938,000.00	
		FRANCE (GOVT OF)-1.0%-27/05/25	16,500,000.00	16,820,595.00	
		FRANCE (GOVT OF)-2.5%-30/05/25	13,000,000.00	15,220,218.00	
		FRANCE (GOVT OF)-5.75%-32/10/25	3,000,000.00	4,912,230.00	
ユーロ小計			216,670,000.00	258,618,723.76 (33,348,884,428)	
スウェーデンクローナ	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.25%-25/05/12	200,000,000.00	203,217,800.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.75%-26/11/12	302,000,000.00	314,842,248.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-3.75%-32/06/01	300,000,000.00	367,068,000.00	
		KOMMUNINVEST I SVERIGE-1.0%-21/09/15	200,000,000.00	206,243,400.00	
		KOMMUNINVEST I SVERIGE-0.625%-23/11/13	200,000,000.00	196,489,800.00	
		NORDIC INVESTMENT BANK-2.94%-31/10/17	100,000,000.00	112,161,500.00	
スウェーデンクローナ小計			1,302,000,000.00	1,400,022,748.00 (18,872,306,643)	
合計				81,144,908,100 (81,144,908,100)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種　類	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券	5銘柄	38.2%	13.6%
	地方債証券	9銘柄	32.4%	11.6%
	特殊債券	13銘柄	29.4%	10.5%
ユーロ	国債証券	13銘柄	100.0%	41.0%
スウェーデンクローナ	特殊債券	6銘柄	100.0%	23.3%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

アクティブバリュー　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,652,681	208,008,475
株式	4,549,263,710	5,221,673,030
派生商品評価勘定	549,460	1,451,760
未収入金	22,274,990	5,274,357
未収配当金	2,796,050	2,882,600
差入委託証拠金	660,000	2,970,000
流動資産合計	4,614,196,891	5,442,260,222
資産合計	4,614,196,891	5,442,260,222
負債の部		
流動負債		
前受金	500,000	975,000
未払金	33,807,313	52,625,207
未払解約金	2,729,082	4,685,543
未払利息	45	319
流動負債合計	37,036,440	58,286,069

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
負債合計	37,036,440	58,286,069
純資産の部		
元本等		
元本	1,498,942,210	1,603,771,002
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	3,078,218,241	3,780,203,151
元本等合計	4,577,160,451	5,383,974,153
純資産合計	4,577,160,451	5,383,974,153
負債純資産合計	4,614,196,891	5,442,260,222

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
1．	期首	平成28年 7月21日	平成29年 1月21日
	期首元本額	1,517,924,861円	1,498,942,210円
	期首からの追加設定元本額	207,596,797円	273,904,192円
	期首からの一部解約元本額	226,579,448円	169,075,400円
	元本の内訳　※		
	日興アクティブバリュー	783,493,876円	750,326,613円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	111,250,839円	105,342,402円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	155,170,117円	157,880,016円
	ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け）	43,871,486円	99,785,324円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	405,155,892円	490,436,647円
	計	1,498,942,210円	1,603,771,002円

2．	受益権の総数	1,498,942,210口	1,603,771,002口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成29年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	433,249,059
合計	433,249,059

（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	736,603,594
合計	736,603,594

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

（平成29年 1月20日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	14,815,000	－	15,365,000	550,000
合計		14,815,000	－	15,365,000	550,000

（平成29年 7月20日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	96,315,000	－	97,770,000	1,455,000
合計		96,315,000	－	97,770,000	1,455,000

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成29年 1月20日現在		平成29年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	3.0536円	1口当たり純資産額	3.3571円
(1万口当たり純資産額)	(30,536円)	(1万口当たり純資産額)	(33,571円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
国際石油開発帝石	20,900	1,094.00	22,864,600	
ミライト・ホールディングス	33,100	1,301.00	43,063,100	
西松建設	32,000	641.00	20,512,000	
前田建設工業	25,000	1,385.00	34,625,000	
大和ハウス工業	11,100	3,899.00	43,278,900	
きんでん	10,600	1,892.00	20,055,200	
森永製菓	4,200	6,690.00	28,098,000	
明治ホールディングス	2,400	8,840.00	21,216,000	

味の素	17,600	2,436.00	42,873,600	
アリアケジャパン	4,200	7,930.00	33,306,000	
日本たばこ産業	12,100	3,827.00	46,306,700	
東レ	36,400	983.70	35,806,680	
住友化学	53,000	678.00	35,934,000	
日本曹達	43,000	632.00	27,176,000	
デンカ	85,000	616.00	52,360,000	
大陽日酸	31,000	1,316.00	40,796,000	
東京応化工業	11,500	3,725.00	42,837,500	
積水化学工業	20,200	2,025.00	40,905,000	
関西ペイント	6,200	2,675.00	16,585,000	
アステラス製薬	22,300	1,374.00	30,640,200	
参天製薬	21,100	1,632.00	34,435,200	
生化学工業	16,700	1,858.00	31,028,600	
ＪＸＴＧホールディングス	65,200	497.10	32,410,920	
ブリヂストン	7,100	4,924.00	34,960,400	
日本板硝子	69,200	988.00	68,369,600	
日本電気硝子	8,800	4,050.00	35,640,000	
ノリタケカンパニーリミテド	7,600	4,230.00	32,148,000	
ＭＡＲＵＷＡ	9,300	4,605.00	42,826,500	
新日鐵住金	12,900	2,686.50	34,655,850	
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	37,700	2,122.50	80,018,250	
大和工業	10,100	3,100.00	31,310,000	
東京鐵鋼	42,000	456.00	19,152,000	
日立金属	14,900	1,684.00	25,091,600	
住友金属鉱山	40,000	1,590.00	63,600,000	
住友電気工業	25,700	1,754.00	45,077,800	
リョービ	36,000	491.00	17,676,000	
三益半導体工業	31,000	1,819.00	56,389,000	
ＳＭＣ	1,600	35,330.00	56,528,000	
小松製作所	10,600	2,959.00	31,365,400	
クボタ	7,900	1,916.50	15,140,350	
帝国電機製作所	51,600	1,124.00	57,998,400	
鶴見製作所	21,300	1,871.00	39,852,300	
荏原製作所	28,900	3,315.00	95,803,500	
ダイキン工業	8,700	11,775.00	102,442,500	
新晃工業	27,800	1,776.00	49,372,800	
三菱重工業	49,000	456.30	22,358,700	
日立製作所	96,000	736.80	70,732,800	
三菱電機	31,300	1,644.50	51,472,850	
電気興業	50,000	570.00	28,500,000	
パナソニック	10,500	1,506.50	15,818,250	

アンリツ	28,000	1,021.00	28,588,000	
ソニー	17,600	4,534.00	79,798,400	
ホシデン	27,100	1,226.00	33,224,600	
アルパイン	12,400	1,723.00	21,365,200	
エスペック	33,800	1,803.00	60,941,400	
スタンレー電気	19,000	3,655.00	69,445,000	
ダイハツディーゼル	60,000	712.00	42,720,000	
トヨタ自動車	12,500	6,150.00	76,875,000	
日野自動車	35,600	1,221.00	43,467,600	
エフテック	31,000	1,527.00	47,337,000	
武蔵精密工業	9,200	3,145.00	28,934,000	
日信工業	125,900	1,884.00	237,195,600	
太平洋工業	15,700	1,515.00	23,785,500	
本田技研工業	22,000	3,099.00	68,178,000	
スズキ	1,600	5,324.00	8,518,400	
ショーワ	48,600	1,132.00	55,015,200	
フジオーゼックス	38,000	450.00	17,100,000	
テルモ	4,500	4,310.00	19,395,000	
オリンパス	6,600	4,230.00	27,918,000	
任天堂	3,200	37,320.00	119,424,000	
電源開発	30,000	2,807.00	84,210,000	
東日本旅客鉄道	2,600	10,695.00	27,807,000	
西日本旅客鉄道	2,600	8,082.00	21,013,200	
南海電気鉄道	62,000	562.00	34,844,000	
セイノーホールディングス	31,900	1,509.00	48,137,100	
住友倉庫	38,000	706.00	26,828,000	
ＡＯＩ　ＴＹＯ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	36,400	1,178.00	42,879,200	
マクロミル	5,200	2,797.00	14,544,400	
ヤフー	118,000	501.00	59,118,000	
ネットワンシステムズ	23,300	1,090.00	25,397,000	
日本電信電話	5,800	5,410.00	31,378,000	
ＫＤＤＩ	5,600	2,947.00	16,503,200	
ＮＴＴドコモ	11,100	2,638.00	29,281,800	
ソフトバンクグループ	7,000	9,281.00	64,967,000	
アズワン	1,000	5,640.00	5,640,000	
伊藤忠商事	22,800	1,725.50	39,341,400	
三井物産	17,100	1,616.00	27,633,600	
三菱商事	24,000	2,423.50	58,164,000	
泉州電業	15,500	2,271.00	35,200,500	
サンエー	7,300	4,820.00	35,186,000	
コメ兵	11,200	1,307.00	14,638,400	
Ｊ．フロント　リテイリング	15,000	1,626.00	24,390,000	

三越伊勢丹ホールディングス	38,500	1,093.00	42,080,500	
セブン＆アイ・ホールディングス	9,100	4,449.00	40,485,900	
ＬＩＸＩＬビバ	16,500	1,961.00	32,356,500	
コジマ	92,800	342.00	31,737,600	
ヨンドシーホールディングス	16,400	2,659.00	43,607,600	
ゼビオホールディングス	14,700	2,078.00	30,546,600	
ケーズホールディングス	6,100	2,193.00	13,377,300	
ヤマダ電機	41,100	572.00	23,509,200	
ニトリホールディングス	10,300	15,050.00	155,015,000	
サックスバー　ホールディングス	27,000	1,208.00	32,616,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	158,500	718.70	113,913,950	
三井住友フィナンシャルグループ	18,200	4,240.00	77,168,000	
七十七銀行	87,000	550.00	47,850,000	
みずほフィナンシャルグループ	253,500	199.30	50,522,550	
ジャフコ	13,400	4,600.00	61,640,000	
大和証券グループ本社	28,000	661.80	18,530,400	
野村ホールディングス	33,200	669.40	22,224,080	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	4,100	3,951.00	16,199,100	
第一生命ホールディングス	41,000	1,976.50	81,036,500	
東京海上ホールディングス	6,800	4,767.00	32,415,600	
Ｔ＆Ｄホールディングス	36,800	1,668.00	61,382,400	
東京センチュリー	5,000	4,725.00	23,625,000	
オリックス	23,600	1,766.50	41,689,400	
東急不動産ホールディングス	27,200	653.00	17,761,600	
三井不動産	18,900	2,539.00	47,987,100	
三菱地所	9,700	2,020.00	19,594,000	
ダイビル	19,900	1,207.00	24,019,300	
イオンモール	18,200	2,144.00	39,020,800	
タケエイ	20,200	1,124.00	22,704,800	
ディー・エヌ・エー	18,200	2,556.00	46,519,200	
電通	2,000	5,170.00	10,340,000	
Ｄ．Ａ．コンソーシアムホールディングス	14,900	1,507.00	22,454,300	
合　　計	3,508,800		5,221,673,030	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

Ｊグロース　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	395,954,467	1,064,705,696
株式	49,294,768,500	52,800,153,080
未収入金	299,907,602	13,886,980
未収配当金	49,801,000	40,540,945
流動資産合計	50,040,431,569	53,919,286,701
資産合計	50,040,431,569	53,919,286,701
負債の部		
流動負債		
未払金	129,760,164	-
未払解約金	47,012,473	56,609,456
未払利息	471	1,637
流動負債合計	176,773,108	56,611,093
負債合計	176,773,108	56,611,093
純資産の部		
元本等		
元本	22,179,075,407	21,075,545,762
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	27,684,583,054	32,787,129,846
元本等合計	49,863,658,461	53,862,675,608
純資産合計	49,863,658,461	53,862,675,608
負債純資産合計	50,040,431,569	53,919,286,701

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
１．	期首	平成28年 7月21日	平成29年 1月21日
	期首元本額	22,932,513,888円	22,179,075,407円
	期首からの追加設定元本額	970,776,790円	719,861,419円
	期首からの一部解約元本額	1,724,215,271円	1,823,391,064円
	元本の内訳　※		
	利益還元成長株オープン	15,232,328,056円	13,761,800,752円
	年金積立　Ｊグロース	6,020,589,431円	6,345,273,110円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	157,556,771円	128,357,287円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	220,156,785円	192,373,600円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	548,444,364円	647,741,013円
	計	22,179,075,407円	21,075,545,762円
２．	受益権の総数	22,179,075,407口	21,075,545,762口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成29年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,699,479,075
合計	6,699,479,075

（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	803,582,198
合計	803,582,198

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成29年 1月20日現在		平成29年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	2.2482円	1口当たり純資産額	2.5557円
(1万口当たり純資産額)	(22,482円)	(1万口当たり純資産額)	(25,557円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
鹿島建設	275,000	973.00	267,575,000	
前田建設工業	175,000	1,385.00	242,375,000	
大東建託	12,400	18,485.00	229,214,000	
五洋建設	700,000	664.00	464,800,000	
大和ハウス工業	80,000	3,899.00	311,920,000	
ライト工業	380,000	1,215.00	461,700,000	
明治ホールディングス	19,900	8,840.00	175,916,000	
アリアケジャパン	54,000	7,930.00	428,220,000	
東洋紡	2,000,000	217.00	434,000,000	
東レ	245,000	983.70	241,006,500	
東ソー	425,000	1,320.00	561,000,000	
信越化学工業	90,000	10,300.00	927,000,000	
大陽日酸	150,000	1,316.00	197,400,000	
東京応化工業	132,000	3,725.00	491,700,000	
積水化学工業	215,000	2,025.00	435,375,000	
宇部興産	1,200,000	313.00	375,600,000	
花王	80,000	7,099.00	567,920,000	
塩野義製薬	86,400	6,013.00	519,523,200	
中外製薬	60,000	4,715.00	282,900,000	
大塚ホールディングス	43,500	4,789.00	208,321,500	
ペプチドリーム	103,000	3,500.00	360,500,000	
日立金属	360,000	1,684.00	606,240,000	
住友金属鉱山	160,000	1,590.00	254,400,000	
住友電気工業	200,000	1,754.00	350,800,000	

ＳＵＭＣＯ	125,000	1,844.00	230,500,000	
オークマ	406,000	1,058.00	429,548,000	
ＳＭＣ	21,000	35,330.00	741,930,000	
ダイキン工業	92,000	11,775.00	1,083,300,000	
ダイフク	213,000	3,650.00	777,450,000	
アマノ	95,200	2,462.00	234,382,400	
新晃工業	165,000	1,776.00	293,040,000	
ホシザキ	57,000	10,660.00	607,620,000	
日本精工	240,000	1,465.00	351,600,000	
日立製作所	1,030,000	736.80	758,904,000	
日本電産	70,000	11,620.00	813,400,000	
能美防災	140,000	1,671.00	233,940,000	
ソニー	242,200	4,534.00	1,098,134,800	
アルプス電気	136,000	3,200.00	435,200,000	
スミダコーポレーション	277,300	2,282.00	632,798,600	
アオイ電子	45,000	4,175.00	187,875,000	
キーエンス	28,000	51,110.00	1,431,080,000	
シスメックス	32,100	6,310.00	202,551,000	
日本セラミック	10,000	2,765.00	27,650,000	
ローム	28,000	9,340.00	261,520,000	
村田製作所	51,800	17,440.00	903,392,000	
東京エレクトロン	45,500	16,395.00	745,972,500	
ダイハツディーゼル	175,000	712.00	124,600,000	
トヨタ自動車	153,700	6,150.00	945,255,000	
日野自動車	386,700	1,221.00	472,160,700	
エフテック	160,000	1,527.00	244,320,000	
武蔵精密工業	74,500	3,145.00	234,302,500	
日信工業	145,000	1,884.00	273,180,000	
本田技研工業	240,000	3,099.00	743,760,000	
スズキ	200,000	5,324.00	1,064,800,000	
ＳＵＢＡＲＵ	63,800	4,044.00	258,007,200	
ショーワ	240,000	1,132.00	271,680,000	
シマノ	28,900	18,190.00	525,691,000	
ナカニシ	43,000	4,485.00	192,855,000	
オリンパス	119,100	4,230.00	503,793,000	
ＨＯＹＡ	92,000	5,857.00	538,844,000	
朝日インテック	200,000	4,945.00	989,000,000	
ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ	87,000	1,495.00	130,065,000	
パイロットコーポレーション	105,000	4,825.00	506,625,000	
任天堂	20,000	37,320.00	746,400,000	
西武ホールディングス	70,000	1,961.00	137,270,000	
日本航空	45,000	3,654.00	164,430,000	

ＡＯＩ　ＴＹＯ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	278,000	1,178.00	327,484,000	
マクロミル	760,000	2,797.00	2,125,720,000	
ヤフー	1,140,000	501.00	571,140,000	
大塚商会	45,000	7,320.00	329,400,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	646,000	1,262.00	815,252,000	
ソフトバンクグループ	139,700	9,281.00	1,296,555,700	
ラクーン	150,000	713.00	106,950,000	
伊藤忠商事	580,000	1,725.50	1,000,790,000	
三菱商事	23,100	2,423.50	55,982,850	
セリア	46,000	5,540.00	254,840,000	
マツモトキヨシホールディングス	24,300	6,720.00	163,296,000	
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	10,000	5,300.00	53,000,000	
クスリのアオキホールディングス	85,000	5,580.00	474,300,000	
ドンキホーテホールディングス	63,000	4,020.00	253,260,000	
イズミ	47,000	5,780.00	271,660,000	
ニトリホールディングス	67,500	15,050.00	1,015,875,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,100,000	718.70	1,509,270,000	
りそなホールディングス	451,600	575.30	259,805,480	
三井住友フィナンシャルグループ	175,400	4,240.00	743,696,000	
スルガ銀行	100,000	2,708.00	270,800,000	
野村ホールディングス	1,000,000	669.40	669,400,000	
ＳＯＭＰＯホールディングス	100,000	4,451.00	445,100,000	
第一生命ホールディングス	350,000	1,976.50	691,775,000	
Ｔ＆Ｄホールディングス	250,000	1,668.00	417,000,000	
オリックス	288,500	1,766.50	509,635,250	
いちご	875,900	332.00	290,798,800	
ユニゾホールディングス	53,200	2,517.00	133,904,400	
パーク２４	55,000	2,807.00	154,385,000	
三井不動産	131,000	2,539.00	332,609,000	
イオンモール	80,000	2,144.00	171,520,000	
日本M＆Aセンター	154,000	4,360.00	671,440,000	
パーソルホールディングス	275,000	2,174.00	597,850,000	
エムスリー	230,000	3,105.00	714,150,000	
ディー・エヌ・エー	109,200	2,556.00	279,115,200	
プレステージ・インターナショナル	591,500	1,218.00	720,447,000	
セントラルスポーツ	15,000	4,640.00	69,600,000	
テクノプロ・ホールディングス	71,500	4,755.00	339,982,500	
ベクトル	300,000	1,738.00	521,400,000	
リクルートホールディングス	360,900	2,010.00	725,409,000	
グローバルグループ	40,000	1,703.00	68,120,000	
ＧａｍｅＷｉｔｈ	1,200	3,710.00	4,452,000	
リログループ	390,000	2,215.00	863,850,000	

東祥	105,000	5,380.00	564,900,000	
合　　計	26,203,500		52,800,153,080	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Ｊリート・アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	68,809,969	39,538,864
投資証券	950,694,200	563,659,900
未収入金	-	110,774,284
未収配当金	7,441,584	5,150,586
流動資産合計	1,026,945,753	719,123,634
資産合計	1,026,945,753	719,123,634
負債の部		
流動負債		
未払解約金	37,776,583	127,876,300
未払利息	81	60
流動負債合計	37,776,664	127,876,360
負債合計	37,776,664	127,876,360
純資産の部		
元本等		
元本	625,909,173	397,988,465
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	363,259,916	193,258,809
元本等合計	989,169,089	591,247,274
純資産合計	989,169,089	591,247,274
負債純資産合計	1,026,945,753	719,123,634

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。

	（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
1．	期首	平成28年 7月21日	平成29年 1月21日
	期首元本額	624,704,955円	625,909,173円
	期首からの追加設定元本額	89,147,027円	39,873,701円
	期首からの一部解約元本額	87,942,809円	267,794,409円
	元本の内訳　※ ノーロードＪリート・フォーカス（毎月分配型） スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型） ローリスク・マルチアセット・ストラテジー（適格機関投資家向け） 計	 210,222,028円 157,227,352円 219,090,463円 39,369,330円 625,909,173円	 74,884,406円 113,565,163円 170,169,566円 39,369,330円 397,988,465円
2．	受益権の総数	625,909,173口	397,988,465口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
（平成29年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△4,464,939
合計	△4,464,939

（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△21,769,439
合計	△21,769,439

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成29年 1月20日現在		平成29年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.5804円	1口当たり純資産額	1.4856円
(1万口当たり純資産額)	(15,804円)	(1万口当たり純資産額)	(14,856円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	12	5,298,000	
	ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人　投資証券	32	10,464,000	

森ヒルズリート投資法人　投資証券	80	11,000,000	
産業ファンド投資法人　投資証券	12	6,024,000	
アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	43	11,713,200	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人　投資証券	17	4,658,000	
アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	32	14,848,000	
ＧＬＰ投資法人　投資証券	131	15,484,200	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	27	6,196,500	
日本プロロジスリート投資法人　投資証券	76	17,822,000	
星野リゾート・リート投資法人　投資証券	14	7,952,000	
イオンリート投資法人　投資証券	112	13,675,200	
ヒューリックリート投資法人　投資証券	64	10,752,000	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人　投資証券	148	15,066,400	
ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	39	9,094,800	
野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	232	35,403,200	
いちごホテルリート投資法人　投資証券	12	1,369,200	
ラサールロジポート投資法人　投資証券	57	6,270,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	34	10,863,000	
投資法人みらい　投資証券	73	12,453,800	
森トラスト・ホテルリート投資法人　投資証券	35	5,260,500	
日本ビルファンド投資法人　投資証券	77	45,122,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	76	43,624,000	
日本リテールファンド投資法人　投資証券	143	30,501,900	
オリックス不動産投資法人　投資証券	135	22,005,000	
日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	55	22,165,000	
プレミア投資法人　投資証券	42	4,561,200	
ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	165	26,268,000	
森トラスト総合リート投資法人　投資証券	69	12,357,900	
インヴィンシブル投資法人　投資証券	166	8,241,900	
フロンティア不動産投資法人　投資証券	26	11,882,000	
福岡リート投資法人　投資証券	19	3,161,600	
ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	29	17,139,000	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人　投資証券	57	6,412,500	
いちごオフィスリート投資法人　投資証券	141	10,109,700	
大和証券オフィス投資法人　投資証券	27	14,715,000	
大和ハウスリート投資法人　投資証券	67	17,621,000	

	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	216	16,956,000	
	日本賃貸住宅投資法人　投資証券	135	10,800,000	
	ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	67	8,348,200	
合計		2,994	563,659,900	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,821,566	15,736,909
受益証券発行信託の受益証券	509,774,100	396,584,700
未収入金	2,586,204	62,721,054
流動資産合計	526,181,870	475,042,663
資産合計	526,181,870	475,042,663
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,759,391	67,076,324
未払利息	16	24
流動負債合計	2,759,407	67,076,348
負債合計	2,759,407	67,076,348
純資産の部		
元本等		
元本	520,626,572	404,543,263
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	2,795,891	3,423,052
元本等合計	523,422,463	407,966,315
純資産合計	523,422,463	407,966,315
負債純資産合計	526,181,870	475,042,663

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	受益証券発行信託の受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
1．	期首	平成28年 7月21日	平成29年 1月21日
	期首元本額	604,609,158円	520,626,572円
	期首からの追加設定元本額	41,593,950円	25,957,240円
	期首からの一部解約元本額	125,576,536円	142,040,549円
	元本の内訳　※ スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型） 計	 218,012,848円 302,613,724円 520,626,572円	 161,892,724円 242,650,539円 404,543,263円
2．	受益権の総数	520,626,572口	404,543,263口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成29年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	△9,486,642
合計	△9,486,642

（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	△5,719,795
合計	△5,719,795

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成29年 1月20日現在		平成29年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0054円	1口当たり純資産額	1.0085円
(1万口当たり純資産額)	(10,054円)	(1万口当たり純資産額)	(10,085円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
受益証券発行信託の受益証券	純金上場信託	91,590	396,584,700	

合計	91,590	396,584,700	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,592,385	7,117,533
親投資信託受益証券	1,106,731,241	1,011,043,202
未収入金	1,615,014	3,080,173
流動資産合計	1,123,938,640	1,021,240,908
資産合計	1,123,938,640	1,021,240,908
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,247,731	4,344,731
未払受託者報酬	5,264	2,405
未払委託者報酬	38,174	17,437
未払利息	17	9
その他未払費用	369,468	766,075
流動負債合計	11,660,654	5,130,657
負債合計	11,660,654	5,130,657
純資産の部		
元本等		
元本	1,003,941,510	910,493,016
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	108,336,476	105,617,235
（分配準備積立金）	40,134,535	40,844,540
元本等合計	1,112,277,986	1,016,110,251
純資産合計	1,112,277,986	1,016,110,251
負債純資産合計	1,123,938,640	1,021,240,908

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
1．	期首	平成28年 7月21日	平成29年 1月21日
	期首元本額	1,070,550,056円	1,003,941,510円
	期首からの追加設定元本額	40,498,931円	46,325,232円
	期首からの一部解約元本額	107,107,477円	139,773,726円
2．	受益権の総数	1,003,941,510口	910,493,016口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成29年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	343,470
合計	343,470

（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,483,827
合計	1,483,827

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成29年 1月20日現在		平成29年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.1079円	1口当たり純資産額	1.1160円
(1万口当たり純資産額)	(11,079円)	(1万口当たり純資産額)	(11,160円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ストラテジックＣＢマザーファンド	618,261,605	1,011,043,202	
合計		618,261,605	1,011,043,202	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」は、「ストラテジックＣＢマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

ストラテジックＣＢマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,505,045,893	1,081,270,805
株式	-	8,059,320
社債券	9,816,728,000	19,391,695,500
未収入金	22,929	62,907,602
信用取引預け金	1,897,632,386	3,848,162,267
未収利息	58,944	24,309
前払費用	197	-
差入保証金	800,000,000	1,800,000,000
流動資産合計	14,019,488,349	26,192,119,803
資産合計	14,019,488,349	26,192,119,803
負債の部		
流動負債		
信用売証券	1,974,833,200	4,353,251,500
未払金	51,500,000	9,244,989
未払解約金	1,615,014	3,080,173
未払利息	1,714	1,446
その他未払費用	2,715,500	600,000
流動負債合計	2,030,665,428	4,366,178,108
負債合計	2,030,665,428	4,366,178,108
純資産の部		
元本等		
元本	7,441,324,813	13,346,863,962
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	4,547,498,108	8,479,077,733
元本等合計	11,988,822,921	21,825,941,695
純資産合計	11,988,822,921	21,825,941,695
負債純資産合計	14,019,488,349	26,192,119,803

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、信用売証券は個別法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
1．	期首	平成28年 7月21日	平成29年 1月21日
	期首元本額	7,177,656,157円	7,441,324,813円
	期首からの追加設定元本額	338,757,756円	6,243,851,216円
	期首からの一部解約元本額	75,089,100円	338,312,067円
	元本の内訳　※ ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け） ストラテジックＣＢファンド（適格機関投資家専用） ＰＦ　ストラテジックＣＢ（適格機関投資家転売制限付） 計	 686,941,370円 －円 6,754,383,443円 7,441,324,813円	 618,261,605円 4,048,519,406円 8,680,082,951円 13,346,863,962円
2．	受益権の総数	7,441,324,813口	13,346,863,962口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成29年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	394,493,072
資産合計	394,493,072
信用売証券	△69,312,701
負債合計	△69,312,701

（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額

株式	1,990,829
社債券	1,053,274,032
資産合計	1,055,264,861
信用売証券	△493,661,842
負債合計	△493,661,842

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成29年 1月20日現在		平成29年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.6111円	1口当たり純資産額	1.6353円
(1万口当たり純資産額)	(16,111円)	(1万口当たり純資産額)	(16,353円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
サムティ	5,505	1,464.00	8,059,320	
合　　計	5,505		8,059,320	

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	ＳＨＩＭＩＺＵ　ＣＯＲＰ	400,000,000	444,840,000	

KANDENKO CO LTD	160,000,000	184,360,000	
昭和産業第１０回無担保転換社債型新株予約権付社債	130,000,000	143,000,000	
EZAKI GLICO CO LTD	690,000,000	754,515,000	
あらた１２０％コールオプション条項付第１回無担保転換社債型	40,000,000	60,000,000	
横浜冷凍１２０％コールオプション条項付第４回無担保転換社債	35,000,000	39,900,000	
IIDA GROUP HOLDINGS	400,000,000	408,560,000	
TEIJIN LTD	600,000,000	732,450,000	
TORAY INDUSTRIES INC	1,000,000,000	1,256,500,000	
朝日印刷第２回無担保転換社債	80,000,000	83,200,000	
KUREHA CORP	260,000,000	338,572,000	
大阪ソーダ第５回無担保転換社債	50,000,000	62,000,000	
MITSUBISHI CHEMICAL HLDG	800,000,000	866,000,000	
SHIONOGI	450,000,000	660,262,500	
TERUMO	900,000,000	1,095,300,000	
KANSAI PAINT CO LTD	200,000,000	216,900,000	
PARK24	150,000,000	164,775,000	
RESORTTRUST	400,000,000	407,600,000	
東プレ１３０％コールオプション条項付第２回無担保転換社債	75,000,000	113,137,500	
MAKINO MILLING MACHINE	100,000,000	117,750,000	
OSG	100,000,000	149,400,000	
ソディック第１回無担保転換社債型新株予約権付社債	140,000,000	189,000,000	
NIKKISO	100,000,000	101,700,000	
MINEBEA MITSUMI INC	800,000,000	958,800,000	
GS YUASA CORP	480,000,000	484,920,000	
ソニー１３０％コールオプション条項付第６回無担保社債	1,365,000,000	1,590,907,500	
ADVANTEST CORP	450,000,000	590,850,000	
OBARA GROUP	500,000,000	507,000,000	
NIPPON CERAMIC	50,000,000	84,350,000	
TAIYO YUDEN	400,000,000	451,500,000	
MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY	1,080,000,000	1,185,300,000	

	太平洋工業第３回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）	50,000,000	81,500,000	
	ＳＵＺＵＫＩ　ＭＯＴＯＲ　ＣＯＲＰ	750,000,000	1,027,125,000	
	シークス１３０％コールオプション条項付第１回無担保転換社債型	290,000,000	343,215,000	
	ＡＳＩＣＳ　ＣＯＲＰ	50,000,000	51,837,500	
	スターゼン１３０％コールオプション条項付第１回無担保転換社債	78,000,000	86,580,000	
	ＮＩＰＲＯ　ＣＯＲＰ	200,000,000	238,450,000	
	ＵＮＩＣＨＡＲＭ　ＣＯＲＰ	200,000,000	253,800,000	
	ＴＡＫＡＳＨＩＭＡＹＡ　ＣＯ	100,000,000	100,240,000	
	Ｔ＆Ｄ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　ＩＮＣ	500,000,000	515,625,000	
	ＮＡＧＯＹＡ　ＲＡＩＬＲＯＡＤ	310,000,000	335,218,500	
	ＳＥＮＫＯ	300,000,000	318,300,000	
	ＫＡＷＡＳＡＫＩ　ＫＩＳＥＮ　ＫＡＩＳＨＡ	100,000,000	103,330,000	
	ＣＨＵＧＯＫＵ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ　ＰＯＷＥＲ	200,000,000	200,400,000	
	ＴＯＨＯＫＵ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ　ＰＯＷＥＲ	200,000,000	203,600,000	
	ＫＹＵＳＨＵ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ　ＰＯＷＥＲ　ＣＯ　ＩＮＣ	50,000,000	53,837,500	
	ＫＹＵＳＨＵ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ　ＰＯＷＥＲ　ＣＯ　ＩＮＣ	50,000,000	54,262,500	
	ＨＩＳ	50,000,000	51,762,500	
	ＪＡＰＡＮ　ＡＩＲＰＯＲＴ	50,000,000	50,562,500	
	ＫＯＮＡＭＩ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　ＣＯＲＰ	600,000,000	878,700,000	
合計		16,513,000,000	19,391,695,500	

第２　信用取引契約残高明細表

（単位：円）

銘　柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
清水建設	120,000	143,400,000	
関電工	70,000	81,480,000	
江崎グリコ	37,000	233,470,000	
帝人	30,000	67,290,000	
東レ	20,000	19,674,000	
三菱ケミカルホールディングス	200,000	200,700,000	

関西ペイント	25,000	66,875,000	
ユニ・チャーム	55,000	161,507,500	
塩野義製薬	90,000	541,170,000	
牧野フライス製作所	30,000	28,470,000	
ソディック	95,000	129,200,000	
ミネベアミツミ	70,000	135,100,000	
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	20,000	10,280,000	
ソニー	120,000	544,080,000	
アドバンテスト	68,000	138,992,000	
太陽誘電	30,000	55,950,000	
武蔵精密工業	20,000	62,900,000	
スズキ	100,000	532,400,000	
テルモ	80,000	344,800,000	
名古屋鉄道	100,000	51,600,000	
コナミホールディングス	100,000	620,000,000	
Ｔ＆Ｄホールディングス	16,000	26,688,000	
パーク２４	40,000	112,280,000	
日本空港ビルデング	1,000	4,265,000	
リゾートトラスト	20,000	40,680,000	
合計	1,557,000	4,353,251,500	

（注）上記の信用取引は、全て売建て（信用売証券）であります。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,098,864	8,362,923
親投資信託受益証券	1,102,330,332	1,496,819,274
未収入金	2,478,639	-

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
流動資産合計	1,110,907,835	1,505,182,197
資産合計	1,110,907,835	1,505,182,197
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,931,467	-
未払受託者報酬	24,567	26,946
未払委託者報酬	245,760	269,547
未払利息	8	13
その他未払費用	292,036	583,221
流動負債合計	2,493,838	879,727
負債合計	2,493,838	879,727
純資産の部		
元本等		
元本	1,061,127,225	1,443,749,945
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	47,286,772	60,552,525
（分配準備積立金）	64,770,572	57,511,998
元本等合計	1,108,413,997	1,504,302,470
純資産合計	1,108,413,997	1,504,302,470
負債純資産合計	1,110,907,835	1,505,182,197

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
1．	期首	平成28年 7月21日	平成29年 1月21日
	期首元本額	1,511,316,661円	1,061,127,225円
	期首からの追加設定元本額	57,307,729円	510,955,317円
	期首からの一部解約元本額	507,497,165円	128,332,597円
2．	受益権の総数	1,061,127,225口	1,443,749,945口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成29年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△2,415,931
合計	△2,415,931

（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△2,004,017
合計	△2,004,017

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成29年 1月20日現在		平成29年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0446円	1口当たり純資産額	1.0419円
(1万口当たり純資産額)	(10,446円)	(1万口当たり純資産額)	(10,419円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,128,482,565	1,496,819,274	

合計	1,128,482,565	1,496,819,274	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」は、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,765,497	665,394,693
国債証券	4,736,184,720	6,618,347,800
特殊債券	706,765,000	409,018,000
社債券	9,876,591,800	13,280,194,000
未収入金	100,376,880	300,727,000
未収利息	35,683,968	44,514,325
前払費用	644,656	567,782
流動資産合計	15,497,012,521	21,318,763,600
資産合計	15,497,012,521	21,318,763,600
負債の部		
流動負債		
未払金	100,000,000	333,302,640
未払解約金	6,262,588	909,571,393
未払利息	53	1,058
流動負債合計	106,262,641	1,242,875,091
負債合計	106,262,641	1,242,875,091
純資産の部		
元本等		
元本	11,631,283,317	15,135,552,663
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	3,759,466,563	4,940,335,846
元本等合計	15,390,749,880	20,075,888,509
純資産合計	15,390,749,880	20,075,888,509
負債純資産合計	15,497,012,521	21,318,763,600

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
1．	期首	平成28年 7月21日	平成29年 1月21日
	期首元本額	11,895,870,193円	11,631,283,317円
	期首からの追加設定元本額	148,044,531円	4,288,163,137円
	期首からの一部解約元本額	412,631,407円	783,893,791円
	元本の内訳　※ 年金国内債券クレジット特化型ファンド（適格機関投資家向け） 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） 計	 10,798,204,166円 833,079,151円 11,631,283,317円	 14,007,070,098円 1,128,482,565円 15,135,552,663円
2．	受益権の総数	11,631,283,317口	15,135,552,663口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	平成29年 1月20日現在	平成29年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成29年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△357,406,540
特殊債券	△1,194,000
社債券	△114,931,600
合計	△473,532,140

（平成29年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△346,612,250
特殊債券	△1,928,000
社債券	△119,077,000
合計	△467,617,250

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成29年 1月20日現在		平成29年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3232円	1口当たり純資産額	1.3264円
(1万口当たり純資産額)	(13,232円)	(1万口当たり純資産額)	(13,264円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第１３２回利付国債（５年）	220,000,000	221,731,400	
	第１回利付国債（４０年）	10,000,000	14,094,900	
	第２回利付国債（４０年）	38,000,000	51,632,880	
	第３回利付国債（４０年）	25,000,000	34,061,750	
	第４回利付国債（４０年）	34,000,000	46,436,520	
	第５回利付国債（４０年）	39,000,000	51,074,400	
	第６回利付国債（４０年）	40,000,000	51,211,600	
	第７回利付国債（４０年）	49,000,000	59,721,690	
	第８回利付国債（４０年）	46,000,000	51,669,040	
	第９回利付国債（４０年）	56,000,000	44,880,640	
	第１０回利付国債（４０年）	27,000,000	25,793,640	
	第３４０回利付国債（１０年）	180,000,000	185,571,000	
	第３４２回利付国債（１０年）	70,000,000	70,392,000	
	第３４３回利付国債（１０年）	100,000,000	100,487,000	
	第１２回利付国債（３０年）	25,000,000	31,715,250	
	第２７回利付国債（３０年）	103,000,000	139,955,370	
	第２９回利付国債（３０年）	113,000,000	152,188,400	
	第３１回利付国債（３０年）	123,000,000	161,649,060	
	第３３回利付国債（３０年）	75,000,000	95,862,750	
	第３４回利付国債（３０年）	65,000,000	86,008,650	
	第３５回利付国債（３０年）	85,000,000	108,959,800	
	第３６回利付国債（３０年）	63,000,000	80,900,190	
	第３７回利付国債（３０年）	80,000,000	101,076,000	
	第３８回利付国債（３０年）	47,000,000	58,371,180	
	第３９回利付国債（３０年）	75,000,000	94,944,750	
	第４１回利付国債（３０年）	39,000,000	47,586,240	
	第４２回利付国債（３０年）	64,000,000	78,113,280	
	第４３回利付国債（３０年）	36,000,000	43,952,040	
	第４４回利付国債（３０年）	75,000,000	91,592,250	

第４５回利付国債（３０年）	29,000,000	33,983,360	
第４６回利付国債（３０年）	60,000,000	70,306,800	
第４７回利付国債（３０年）	50,000,000	59,876,500	
第４８回利付国債（３０年）	72,000,000	82,591,920	
第４９回利付国債（３０年）	51,000,000	58,488,840	
第５０回利付国債（３０年）	31,000,000	30,784,550	
第５１回利付国債（３０年）	38,000,000	32,807,300	
第５２回利付国債（３０年）	40,000,000	36,515,200	
第５３回利付国債（３０年）	66,000,000	61,826,820	
第５４回利付国債（３０年）	49,000,000	48,362,020	
第５５回利付国債（３０年）	65,000,000	64,071,800	
第９７回利付国債（２０年）	87,000,000	105,638,880	
第９９回利付国債（２０年）	115,000,000	138,834,900	
第１０６回利付国債（２０年）	15,000,000	18,435,450	
第１０８回利付国債（２０年）	40,000,000	47,958,800	
第１０９回利付国債（２０年）	40,000,000	48,073,200	
第１１０回利付国債（２０年）	65,000,000	79,609,400	
第１１２回利付国債（２０年）	75,000,000	92,107,500	
第１１３回利付国債（２０年）	150,000,000	184,707,000	
第１１４回利付国債（２０年）	100,000,000	123,453,000	
第１１６回利付国債（２０年）	15,000,000	18,748,950	
第１１７回利付国債（２０年）	65,000,000	80,391,350	
第１２０回利付国債（２０年）	53,000,000	62,335,420	
第１２１回利付国債（２０年）	70,000,000	85,202,600	
第１２２回利付国債（２０年）	27,000,000	32,517,990	
第１２３回利付国債（２０年）	110,000,000	137,111,700	
第１２５回利付国債（２０年）	60,000,000	75,698,400	
第１２６回利付国債（２０年）	67,000,000	82,754,380	
第１３０回利付国債（２０年）	35,000,000	42,389,550	
第１３７回利付国債（２０年）	54,000,000	64,925,820	
第１４０回利付国債（２０年）	90,000,000	108,269,100	
第１４１回利付国債（２０年）	85,000,000	102,299,200	
第１４３回利付国債（２０年）	177,000,000	210,460,080	
第１４５回利付国債（２０年）	98,000,000	118,112,540	
第１４６回利付国債（２０年）	50,000,000	60,277,000	
第１４７回利付国債（２０年）	51,000,000	60,703,260	

	第１４８回利付国債（２０年）	141,000,000	165,605,910	
	第１４９回利付国債（２０年）	169,000,000	198,438,110	
	第１５０回利付国債（２０年）	129,000,000	149,352,330	
	第１５１回利付国債（２０年）	64,000,000	71,922,560	
	第１５２回利付国債（２０年）	53,000,000	59,549,740	
	第１５３回利付国債（２０年）	155,000,000	176,686,050	
	第１５４回利付国債（２０年）	63,000,000	70,694,190	
	第１５５回利付国債（２０年）	76,000,000	82,544,360	
	第１５６回利付国債（２０年）	115,000,000	112,461,950	
	第１５７回利付国債（２０年）	115,000,000	108,013,750	
	第１５８回利付国債（２０年）	101,000,000	100,037,470	
	第１６０回利付国債（２０年）	64,000,000	65,470,080	
	第１６１回利付国債（２０年）	115,000,000	115,307,050	
国債証券 合計		5,707,000,000	6,618,347,800	
特殊債券	第１００回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	103,910,000	
	第３０回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	104,255,000	
	第２９０回信金中金債（５年）	100,000,000	100,417,000	
	第３０１回信金中金債（５年）	100,000,000	100,436,000	
特殊債券 合計		400,000,000	409,018,000	
社債券	第３５回大成建設株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	201,482,000	
	第１０回大和ハウス工業株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,752,000	
	第１１回大和ハウス工業株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200,000,000	198,840,000	
	第１４回森永乳業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	206,000,000	
	第９回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,867,000	
	第４回ヒューリック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,259,000	
	第５回野村不動産ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	103,135,000	
	第１１回森ヒルズリート投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	101,092,000	
	第１４回森ヒルズリート投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,114,000	
	第１９回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	104,597,000	

第２１回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	103,372,000	
第３回ラサールロジポート投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,141,000	
第１８回大王製紙株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	199,496,000	
第２１回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,575,000	
第２２回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,104,000	
第３回バンドー化学株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,689,000	
第２３回太平洋セメント株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,659,000	
第３回ニチアス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,494,000	
第１２回大同特殊鋼株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,656,000	
第１６回三井金属鉱業株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,506,000	
第２６回住友電気工業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,768,000	
第２７回住友電気工業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,611,000	
第１回株式会社リクルートホールディングス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,655,000	
第４４回日本精工株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,654,000	
第４５回日本精工株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,862,000	
第１３回ＮＴＮ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,858,000	
第１４回ＮＴＮ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,956,000	
第２９回富士電機株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,584,000	
第１０回サンケン電気株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,252,000	
第１３回パナソニック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	101,582,000	
第１４回パナソニック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	104,131,000	

第１６回パナソニック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,883,000	
第２９回ソニー株式会社無担保社債	300,000,000	301,836,000	
第１回株式会社東海理化電機製作所無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,478,000	
第１回日本生命２０１２基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	100,000,000	100,708,000	
第１回明治安田生命２０１３基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	100,000,000	100,655,000	
第１回明治安田生命２０１４基金特定目的会社特定社債	200,000,000	201,260,000	
第５回ＪＡ三井リース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,827,000	
第１回日本生命２０１５基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	100,000,000	100,437,000	
第１回昭和リース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,167,000	
第２回昭和リース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,688,000	
第１回ユニー・ファミリーマートホールディングス無担保社債	100,000,000	99,886,000	
第２回ユニー・ファミリーマートホールディングス無担保社債	100,000,000	100,070,000	
第６回三菱商事利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	98,886,000	
第２８回阪和興業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,831,000	
第２回株式会社新生銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,539,000	
第３回株式会社新生銀行無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,683,000	
第２８回株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	104,714,000	
第４回株式会社りそな銀行無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	209,740,000	
第６回株式会社りそな銀行無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	104,870,000	
第１７回株式会社みずほ銀行無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	105,321,000	
第３５回株式会社みずほ銀行無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200,000,000	200,786,000	
第３８回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	199,158,000	

第４２回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,528,000	
第１５回東京センチュリーリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	199,652,000	
第１７回東京センチュリー株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,696,000	
第２４回リコーリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,728,000	
第６４回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,702,000	
第６９回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	103,214,000	
第７１回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,520,000	
第７４回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,164,000	
第６２回日立キャピタル株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,654,000	
第１４回株式会社大和証券グループ本社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,776,000	
第２２回株式会社大和証券グループ本社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,322,000	
第４８回野村ホールディングス株式会社無担保社債	300,000,000	300,270,000	
第１回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還条項付無（劣後特約付）	100,000,000	101,070,000	
第２回損害保険ジャパン日本興亜期限前償還条項付無担保（劣後特約付）	100,000,000	100,140,000	
第３回損害保険ジャパン日本興亜期限前償還条項付無担保（劣後特約付）	100,000,000	100,011,000	
第５４回三井不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,675,000	
第１回三菱地所利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,246,000	
第１１５回三菱地所株式会社無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	100,000,000	101,121,000	
第１８回東京建物株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	105,759,000	
第２５回東京建物株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	199,818,000	
第９２回住友不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,789,000	
第９６回住友不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,707,000	

第１３回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	200,000,000	208,246,000	
第１５回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	200,000,000	199,396,000	
第８回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	105,780,000	
第１１回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,627,000	
第１９回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	103,906,000	
第２２回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,216,000	
第２回フロンティア不動産投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	98,869,000	
第２回積水ハウス・ＳＩ投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	101,718,000	
第２回大和ハウス・レジデンシャル投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,756,000	
第１１１回東武鉄道株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,341,000	
第２５回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債（相模鉄道株式会社保証付）	100,000,000	101,477,000	
第２７回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債（相模鉄道株式会社保証付）	100,000,000	101,466,000	
第３１回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債（相模鉄道株式会社保証付）	100,000,000	104,098,000	
第３６回相鉄ホールディングス株式会社無担保社債（相模鉄道株式会社保証付）	100,000,000	100,519,000	
第５５回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	121,930,000	
第１０６回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	105,540,000	
第１回株式会社西武ホールディングス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	101,095,000	
第９５回近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,435,000	
第３７回南海電気鉄道株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	103,466,000	
第２０回山陽電気鉄道株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	200,278,000	
第６回センコー株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	201,422,000	

	第１回神奈川中央交通株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,504,000	
	第２回神奈川中央交通株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,383,000	
	第１回日本航空株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,867,000	
	第５２０回中部電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	99,552,000	
	第４７１回東北電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	105,278,000	
	第４７９回東北電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,668,000	
	第４８１回東北電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	103,249,000	
	第３１６回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	102,885,000	
	第３２１回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	103,552,000	
	第３２４回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,615,000	
	第１３回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	112,896,000	
	第３１回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	103,162,000	
	第３５回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	208,866,000	
	第３７回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	103,313,000	
	第４０回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	103,928,000	
	第１回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,167,000	
社債券 合計		13,100,000,000	13,280,194,000	
合計		19,207,000,000	20,307,559,800	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2017年 7月31日現在です。

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

Ⅰ　資産総額	2,709,051,931円
Ⅱ　負債総額	3,970,798円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,705,081,133円
Ⅳ　発行済口数	2,511,582,175口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0770円

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	94,355,417,337円
Ⅱ　負債総額	3,834,235,407円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	90,521,181,930円
Ⅳ　発行済口数	71,547,652,493口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2652円

日本国債戦略マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	121,929,168円
Ⅱ　負債総額	4円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	121,929,164円
Ⅳ　発行済口数	107,836,677口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1307円

アクティブバリュー　マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	5,395,650,809円
Ⅱ　負債総額	30,038,166円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,365,612,643円
Ⅳ　発行済口数	1,606,144,862口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.3407円

Ｊグロース　マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	53,760,442,686円
Ⅱ　負債総額	735,762,947円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	53,024,679,739円
Ⅳ　発行済口数	21,069,233,730口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.5167円

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	620,123,832円
Ⅱ　負債総額	132,022,397円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	488,101,435円
Ⅳ　発行済口数	244,872,661口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.9933円

日本ハイインカム株式マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	1,680,797,349円
Ⅱ　負債総額	36,613,862円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,644,183,487円
Ⅳ　発行済口数	666,505,512口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.4669円

Ｊリート・アクティブマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	587,862,357円
Ⅱ　負債総額	43円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	587,862,314円
Ⅳ　発行済口数	387,850,651口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.5157円

コモディティ・マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	409,713,340円
Ⅱ　負債総額	15円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	409,713,325円
Ⅳ　発行済口数	403,100,254口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0164円

ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	1,013,707,336円
Ⅱ　負債総額	895,919円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,012,811,417円
Ⅳ　発行済口数	910,294,466口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1126円

ストラテジックＣＢマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	25,985,878,673円
Ⅱ　負債総額	4,224,480,058円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	21,761,398,615円
Ⅳ　発行済口数	13,346,863,962口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6305円

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	1,839,406,234円
Ⅱ　負債総額	141,721円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,839,264,513円
Ⅳ　発行済口数	1,766,228,199口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0414円

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	20,660,363,806円
Ⅱ　負債総額	248,610,632円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	20,411,753,174円
Ⅳ　発行済口数	15,386,728,105口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3266円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（２）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

①　譲渡制限はありません。

②　受益権の譲渡

・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③　受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額

平成29年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去５年間における主な資本金の増減　：　該当事項はありません。

（２）会社の意思決定機関（平成29年7月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年３月31日（事業年度の終了）から３ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は５名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（３）運用の意思決定プロセス（平成29年7月末現在）

１．投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
２．各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
３．各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
４．トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
５．運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

２【事業の内容及び営業の概況】

・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
・委託会社の運用する、平成29年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種　類	ファンド本数	純資産額 （単位：億円）
投資信託総合計	738	147,280

	株式投資信託		692	119,218
		単位型	201	8,364
		追加型	491	110,854
	公社債投資信託		46	28,061
		単位型	32	340
		追加型	14	27,721

3【委託会社等の経理状況】

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

２．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第58期事業年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第57期 (平成28年３月31日)		第58期 (平成29年３月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金	※3	14,308	※3	16,761
金銭の信託	※3	153	※3	152
有価証券		86		10
前払費用	※3	489		506
未収入金		10		136
未収委託者報酬		9,374		10,757
未収収益	※3	2,280	※3	2,799
関係会社短期貸付金		5,333		962
立替金		2,960		1,240
繰延税金資産		819		865
その他	※2,3	428	※2,3	385
流動資産合計		36,243		34,577
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	146	※1	93
器具備品	※1	210	※1	190
有形固定資産合計		356		283
無形固定資産				
ソフトウエア		140		138
無形固定資産合計		140		138
投資その他の資産				
投資有価証券		12,195		11,783
関係会社株式		21,702		23,203
関係会社長期貸付金		60		60

長期差入保証金	781	782
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	425	423
投資その他の資産合計	35,165	36,253
固定資産合計	35,662	36,674
資産合計	71,905	71,252

（単位：百万円）

		第57期 (平成28年３月31日)		第58期 (平成29年３月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金		410	※3	589
未払金		3,841		4,043
未払収益分配金		6		7
未払償還金		112		91
未払手数料	※3	3,269	※3	3,499
その他未払金		453		445
未払費用	※3	4,920	※3	4,229
未払法人税等		354		1,808
未払消費税等	※4	649	※4	538
関係会社短期借入金		5,631		―
賞与引当金		2,080		2,077
役員賞与引当金		145		168
その他	※3	278	※3	62
流動負債合計		18,312		13,517
固定負債				
退職給付引当金		1,154		1,259
固定負債合計		1,154		1,259
負債合計		19,466		14,777
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		29,948		34,015
利益剰余金合計		29,948		34,015
自己株式		△502		△672
株主資本合計		52,028		55,926
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		151		282
繰延ヘッジ損益		258		266

評価・換算差額等合計	410	548
純資産合計	52,438	56,475
負債純資産合計	71,905	71,252

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第57期 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	第58期 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
営業収益		
委託者報酬	66,339	64,680
その他営業収益	4,382	4,218
営業収益合計	70,722	68,898
営業費用		
支払手数料	30,529	28,675
広告宣伝費	1,098	969
公告費	3	2
調査費	17,470	17,322
調査費	821	841
委託調査費	16,600	16,456
図書費	48	24
委託計算費	505	498
営業雑経費	718	656
通信費	195	185
印刷費	321	276
協会費	65	66
諸会費	22	17
その他	113	111
営業費用計	50,327	48,124
一般管理費		
給料	8,138	8,243
役員報酬	365	360
役員賞与引当金繰入額	145	168
給料・手当	5,495	5,576
賞与	51	61
賞与引当金繰入額	2,080	2,077
交際費	185	99
寄付金	27	17
旅費交通費	503	412
租税公課	258	375
不動産賃借料	875	889
退職給付費用	372	390
退職金	113	20
固定資産減価償却費	196	192
福利費	952	959
諸経費	2,952	2,791
一般管理費計	14,577	14,394
営業利益	5,817	6,380

（単位：百万円）

		第57期 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)		第58期 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
営業外収益				
受取利息		91		19
受取配当金	※１	1,330	※１	1,644
時効成立分配金・償還金		1		22
為替差益		32		177
その他		32		36
営業外収益合計		1,488		1,899
営業外費用				
支払利息	※１	242	※１	223
有価証券償還損		―		7
デリバティブ費用	※１	69	※１	146
時効成立後支払分配金・償還金		5		2
支払源泉所得税		119		155
その他		94		73
営業外費用合計		531		608
経常利益		6,774		7,670
特別利益				
投資有価証券売却益		720		174
その他		0		―
特別利益合計		720		174
特別損失				
投資有価証券売却損		100		120
固定資産処分損		6		13
特別賞与		204		―
割増退職金		91		―
役員退職一時金		64		―
特別損失合計		467		134
税引前当期純利益		7,027		7,710
法人税、住民税及び事業税		1,359		2,137
過年度法人税等		―	※２	115
法人税等調整額		706		△104
法人税等合計		2,065		2,147
当期純利益		4,962		5,562

（３）【株主資本等変動計算書】

第57期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	△68	48,351
当期変動額							

剰余金の配当				△850	△850		△850
当期純利益				4,962	4,962		4,962
自己株式の取得						△434	△434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	4,111	4,111	△434	3,676
当期末残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	△502	52,028

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,002	△88	913	49,265
当期変動額				
剰余金の配当				△850
当期純利益				4,962
自己株式の取得				△434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△851	347	△503	△503
当期変動額合計	△851	347	△503	3,173
当期末残高	151	258	410	52,438

第58期（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	△502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				△1,495	△1,495		△1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						△170	△170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	4,067	4,067	△170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	△672	55,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				△1,495
当期純利益				5,562

自己株式の取得				△170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

［注記事項］

（重要な会計方針）

項目	第58期 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 金銭の信託 時価法 (3) デリバティブ 時価法
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～15年 器具備品　５年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
3　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ①　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②　数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

第58期 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
（減価償却方法） 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

第58期 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

第57期 (平成28年３月31日)	第58期 (平成29年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,170百万円 器具備品　653百万円 ※２　信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,222百万円 器具備品　603百万円 ※２　信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 （流動資産） 現金・預金　4,072百万円 金銭の信託　153百万円 前払費用　2百万円 未収収益　147百万円 その他　193百万円 （流動負債） 未払手数料　93百万円 未払費用　722百万円 その他　266百万円 ※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 ※５　保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務728百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務689百万円に対して保証を行っております。	※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 （流動資産） 現金・預金　3,243百万円 金銭の信託　152百万円 未収収益　619百万円 その他　20百万円 （流動負債） 預り金　177百万円 未払手数料　144百万円 未払費用　251百万円 その他　61百万円 ※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 ※５　保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc.がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

第57期 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	第58期 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　1,193百万円 支払利息　123百万円 デリバティブ費用　889百万円	※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　1,550百万円 デリバティブ収益　347百万円 支払利息　58百万円 ※２　過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。

（株主資本等変動計算書関係）

第57期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	704,500	－	814,100

３　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション（1）	普通株式	15,902,700	－	14,140,500	1,762,200	－
平成21年度ストックオプション（2）	普通株式	1,567,500	－	1,392,600	174,900	－
平成22年度ストックオプション（1）	普通株式	2,310,000	－	2,310,000	－	－
平成23年度ストックオプション（1）	普通株式	5,029,200	－	290,400	4,738,800	－
合計		24,809,400	－	18,133,500	6,675,900	－

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
2 平成21年度ストックオプション(1)1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年５月25日取締役会	普通株式	850	4.32	平成27年３月31日	平成27年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年５月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,495	7.62	平成28年３月31日	平成28年６月22日

第58期（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	－	－	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	814,100	305,000	－	1,119,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション（1）	普通株式	1,762,200	－	72,600	1,689,600	－
平成21年度ストックオプション（2）	普通株式	174,900	－	－	174,900	－
平成23年度ストックオプション（1）	普通株式	4,738,800	－	1,848,000	2,890,800	－
平成28年度ストックオプション（1）	普通株式	－	4,437,000	33,000	4,404,000	－
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	－

(注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります
3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション（1）は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年５月30日取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年３月31日	平成28年６月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年５月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年３月31日	平成29年６月22日

(リース取引関係)

第57期 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	第58期 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　865百万円 １年超　2,653百万円 合計　3,518百万円	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　865百万円 １年超　1,787百万円 合計　2,653百万円

（金融商品関係）

第57期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変

動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「４　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

２ 金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金・預金	14,308	14,308	－
(2) 未収委託者報酬	9,374	9,374	－
(3) 未収収益	2,280	2,280	－
(4) 関係会社短期貸付金	5,333	5,333	－
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,265	12,265	－
(6) 未払金	(3,841)	(3,841)	－
(7) 未払費用	(4,920)	(4,920)	－
(8) 関係会社短期借入金	(5,631)	(5,631)	－
(9) デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(254)	(254)	－

ヘッジ会計が適用されているもの	170	170	―
デリバティブ取引計	(84)	(84)	―

(※1)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬 、(3) 未収収益並びに（4）関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券
投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用並びに（8）関係会社短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引
（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち193百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,308	―	―	―
未収委託者報酬	9,374	―	―	―
未収収益	2,280	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	86	714	1,766	963
合計	26,049	714	1,766	963

第58期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「４　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	―
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	―
(3) 未収収益	2,799	2,799	―
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	―
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,777	11,777	―
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	―
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	―
(8) デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	―
デリバティブ取引計	34	34	―

(※1)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬 、(3) 未収収益並びに（4）関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券
投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引
（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	―	―	―
未収委託者報酬	10,757	―	―	―
未収収益	2,799	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	10	616	907	735

合計	30,328	616	907	735

（有価証券関係）

第57期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１　子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

２　その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	5,593	4,872	720
	小計	5,593	4,872	720
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	6,672	7,175	△502
	小計	6,672	7,175	△502
合計		12,265	12,047	218

(注) １　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
２　非上場株式等（貸借対照表計上額　16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30	17	－
投資信託	5,442	703	100
合計	5,473	720	100

第58期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

（注）　子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2　その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,478	5,780	△302
	小計	5,478	5,780	△302
合計		11,777	11,370	406

（注）1　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
2　非上場株式等（貸借対照表計上額　16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

（デリバティブ取引関係）

第57期(平成28年３月31日)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,093	－	△11	△11
	買建	－	－	－	－
合計		1,093	－	△11	△11

（注）1　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
2　時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

（2）通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建 米ドル	5,631	―	△243	△243
合計		5,631	―	△243	△243

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	3,943	―	179
	豪ドル		767	―	△18
	シンガポールドル		75	―	△4
	香港ドル		151	―	5
	人民元		1,948	―	8
	ユーロ		173	―	0
合計			7,060	―	170

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第58期(平成29年３月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	1,729	―	35	35
	買建	―	―	―	―
合計		1,729	―	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
2 時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
	為替予約取引 売建 米ドル		2,993	―	11
	豪ドル		77	―	△2

原則的処理方法	シンガポールドル	投資有価証券	1,639	－	△20
	香港ドル		205	－	2
	人民元		1,946	－	6
	ユーロ		57	－	0
合計			6,920	－	△1

（注）　1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（持分法損益等）

第57期 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	第58期 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1)関連会社に対する投資の金額　3,037 (2)持分法を適用した場合の投資の金額　9,686 (3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　2,901	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1)関連会社に対する投資の金額　3,030 (2)持分法を適用した場合の投資の金額　9,455 (3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　2,092

（退職給付関係）

第57期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,233
勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	33
退職給付の支払額	△119
退職給付債務の期末残高	1,299

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,299
未積立退職給付債務	1,299
未認識数理計算上の差異	△144
貸借対照表に計上された負債の額	1,154

退職給付引当金	1,154
貸借対照表に計上された負債の額	1,154

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	145
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	9
確定給付制度に係る退職給付費用	162

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、209百万円でありました。

第58期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2　確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	△190
退職給付の支払額	△72
退職給付債務の期末残高	1,190

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第57期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利確定条件	平成24年１月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年１月22日から 平成32年１月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年８月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年１月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月７日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年１月22日から 平成32年１月21日まで	平成25年10月７日から 平成33年10月６日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①　ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	14,140,500	1,392,600
権利確定	0	0
権利未確定残	1,762,200	174,900

権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年８月20日	平成23年10月７日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,029,200
付与	0	0
失効	2,310,000	290,400
権利確定	0	0
権利未確定残	0	4,738,800
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年８月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737　(注)３
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

(注)１　公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
２　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額　　―　百万円
３　株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第58期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利確定条件	平成24年１月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年１月22日から 平成32年１月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年７月15日
権利確定条件	平成25年10月７日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年７月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月７日から 平成33年10月６日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①　ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900

権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月７日	平成28年７月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	―
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

（注）　株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年７月15日
権利行使価格(円)	737（注）３	558
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

（注）１　公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
２　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額　　―　百万円
３　株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第57期 (平成28年３月31日)	第58期 (平成29年３月31日)

第57期（平成28年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	642
その他	177
小計	819
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	96
関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	353
固定資産減価償却費	122
その他	65
小計	2,068
繰延税金資産小計	2,888
評価性引当金	△1,430
繰延税金資産合計	1,457
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	71
繰延ヘッジ利益	114
その他	26
小計	213
繰延税金負債合計	213
繰延税金資産の純額	1,244

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%
所得拡大促進税制	△2.2%
海外子会社の留保利益の影響額等	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

第58期（平成29年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	641
その他	224
小計	865
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	96
関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	385
固定資産減価償却費	119
その他	63
小計	2,095
繰延税金資産小計	2,961
評価性引当金	△1,430
繰延税金資産合計	1,530
繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	0
小計	0
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	123
繰延ヘッジ利益	117
小計	241
繰延税金負債合計	242
繰延税金資産の純額	1,288

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%
過年度法人税等	1.5%
海外子会社の留保利益の影響額等	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%

第57期 (平成28年３月31日)	第58期 (平成29年３月31日)

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、法人税等調整額が69百万円、それぞれ増加しております。	－

（関連当事者情報）

第57期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000(SGD 千)	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	△90(SGD △1,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	333(SGD 4,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	18(SGD 215 千)	未収収益	6(SGD 74 千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	5,000	関係会社短期貸付金	5,000
							貸付金利息(円貸建)(注3)	70	未収収益	70
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542(USD 千)(注4)	アセットマネジメント業	間接100.00	資金の借入	資金の借入(米ドル貸建)(注5)	6,176(USD 50,000千)	関係会社短期借入金	5,631(USD 50,000千)
							借入金利息(米ドル貸建)(注5)	113(USD 949 千)	未払費用	106(USD 949 千)

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等

1　融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 資金の貸付に係る取引金額△90百万円（SGD△1,000千）の内訳は、貸付957百万円（SGD11,000千）及び返済1,047百万円（SGD12,000千）であります。
3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
4 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
5 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成27年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,897百万円
負債合計	9,936百万円
純資産合計	20,960百万円
営業収益	26,843百万円
税引前当期純利益	9,553百万円
当期純利益	6,411百万円

第58期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

1　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

（イ）財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000(SGD 千)	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	65(SGD 800 千)(注2)	関係会社短期貸付金	385(SGD 4,800 千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13(SGD 177 千)	未収収益	8(SGD 105 千)
							資金の貸付(円貨建)(注3)	△4,422(注4)	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貨建)(注3)	3	未収収益	3

						－	増資の引受（注5）	1,501（SGD 20,000千）	－	－
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542（USD 千）（注6）	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入（米ドル貨建）（注7）	△5,549（USD △50,000千）（注8）	関係会社短期借入金	－
							借入金利息（米ドル貨建）（注7）	48（USD 453 千）	未払費用	－

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2 資金の貸付に係る取引金額65百万円（SGD800千）の内訳は、貸付505百万円（SGD6,600千）及び返済439百万円（SGD5,800千）であります。
3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
4 資金の貸付に係る取引金額△4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
5 Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、１株につき１シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
6 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
7 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
8 資金の借入に係る取引金額△5,549百万円（USD△50,000千）は、返済であります。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円
営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第57期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第58期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第57期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第58期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第57期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

該当事項はありません。

第58期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第57期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

該当事項はありません。

第58期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第57期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

該当事項はありません。

第58期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第57期 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	第58期 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
１株当たり純資産額	267円27銭	288円29銭
１株当たり当期純利益金額	25円25銭	28円38銭

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	第58期 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
当期純利益（百万円）	4,962	5,562
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,962	5,562
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,464	196,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1)　1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2)　174,900株、平成23年度ストックオプション(1)　4,738,800株	平成21年度ストックオプション(1)　1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)　174,900株、平成23年度ストックオプション(1)　2,890,800株、平成28年度ストックオプション（1）　4,404,000株

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期 (平成28年３月31日)	第58期 (平成29年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	52,438	56,475
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	52,438	56,475
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,198	195,893

（重要な後発事象）

新株予約権（ストックオプション）の付与

当社は平成29年３月15日付の臨時株主総会及び平成29年３月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年４月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員31

名に付与いたしました。

①新株予約権の数	4,409個
②新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式　4,409,000株
③新株予約権の発行価額	無償
④新株予約権の行使時の払込金額	１株当たり金553円
⑤新株予約権の行使期間	平成31年４月27日から平成39年４月30日まで

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

（１）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（２）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（３）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

（４）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

（５）上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

（１）定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名　　称	資本金の額 （平成29年3月末現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社の概要＞
名称　　：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額　：51,000百万円（平成29年3月末現在）
事業の内容　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に

基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

（２）販売会社

名　　称	資本金の額 （平成29年3月末現在）	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
髙木証券株式会社	11,069百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,157百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社阿波銀行	23,452百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社香川銀行	12,014百万円	
株式会社第三銀行	37,461百万円	
株式会社東京都民銀行	48,120百万円	
株式会社北越銀行	24,538百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社三重銀行	15,295百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	
おかやま信用金庫	1,847百万円 （出資の総額）	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

（３）投資顧問会社

名　　称	資本金の額 （平成29年3月末現在）	事業の内容
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	29百万シンガポールドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（１）受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

（２）販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

（３）投資顧問会社

投資対象とする各投資信託証券の組入比率について投資助言を行ないます。

3【資本関係】

（１）受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（平成29年3月末現在）

（２）販売会社

該当事項はありません。

（３）投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの発行済株式総数の100%を保有しております。（平成29年3月末現在）

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成29年 1月31日	臨時報告書
平成29年 4月20日	有価証券届出書の訂正届出書
平成29年 4月20日	有価証券報告書
平成29年 4月28日	臨時報告書

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成29年６月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　羽 太 典 明

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　竹 内 知 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成29年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成29年８月30日

日興アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鶴　田　　光　夫

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　辻　村　　和　之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の平成29年１月21日から平成29年７月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の平成29年７月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。